

# 調查月報2010/09

[www.japan.org.tw](http://www.japan.org.tw)

台北市日本工商会

# 調査月報 2010/09

www.mizuhocbk.com.tw

## 目 次

### 一、台湾経済

I. 景気	01	IV. 貿易	02
II. 物価	01	V. 鉱工業生産	03
III. 失業率	02	VI. 商業	03

### 二、半年報 2010年上期の動向と2010年下期の見通し

I. GDP	04	VI. 鉱工業生産	09
II. 景気	05	VII. 商業	09
III. 物価	06	VIII. 金融	10
IV. 雇用	06	IX. 対台・対外投資	11
V. 貿易	07		

### 三、経済統計

台湾主要経済指標 12 物価指数 14 雇用概況 14 鉱工業生産指数 15 商業売上高伸び率 15  
貿易統計 16 為替相場 19 対台・対外投資統計 21

みずほコーポレート銀行  
台北支店/台中支店/高雄支店

# 一、台湾経済

## I. 景気 (2010年7月)

### 1. 景気総合判断点数: 7月 38点(前月 37点)

#### 景気対策信号: 7月赤ランプ(前月黄赤ランプ)

7月の景気対策信号は、加熱注意を示す「黄赤ランプ」から、加熱加速を示す「赤ランプ」となった。非農業就業人口変動率の増加により、景気総合判断点数は前月より1点増加し38点となった。

貿易、消費、生産、金融面の指標はいずれも安定傾向を維持している。当局は新興国の需要増による貿易の活況、ECFA発効による投資環境の向上による民間投資増、民間消費の回復傾向などプラス要因から、景気先行きを楽観視できるとの見方を示している。

### 2. 景気動向指数

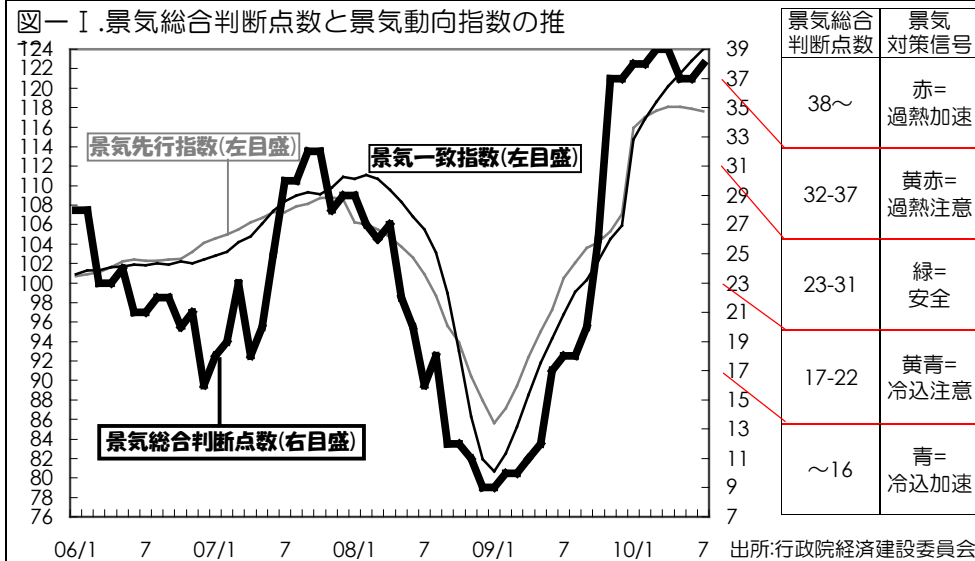
#### ① 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数): 7月 124.0、前月比+1.0%。

非農業就業人口変動率、商業・飲食業売上高指数、通関輸出額、商工業電気使用量、機械・電機設備輸入額が軒並み上昇したことから、増加した。

#### ② 景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指数): 7月 117.6、前月比-0.2%。

商工業残業時間数の増加があったが、製造業在庫指数、輸出受注指数、MIB※変動率などが軒並み下落したことから、引き続き減少した。

(※マネーサプライ MIB=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金)



## II. 物価 (2010年7月)

### 1. 消費者物価

① 7月指数: 105.65、前年同月比+1.31% ② 7月コア物価指数※: 同+0.73%

③ 1~7月物価指数: 前年同期比+1.21%

7月は夏休みで海外ツアー代金の増加、食物の値上げなどを受け、前年同月比7ヵ月連続のプラス成長となった。当局は、今後物価は上昇傾向にあるが、インフレ懸念はないとの見方を維持する。

上昇材料 (前年同月比)	① 金など貴金属価格の上昇。 ② 外貨の値上げ。 ③ 野菜、水産品、肉類の値上げ。 ④ 海外ツアー代金の値上げ。
-----------------	---

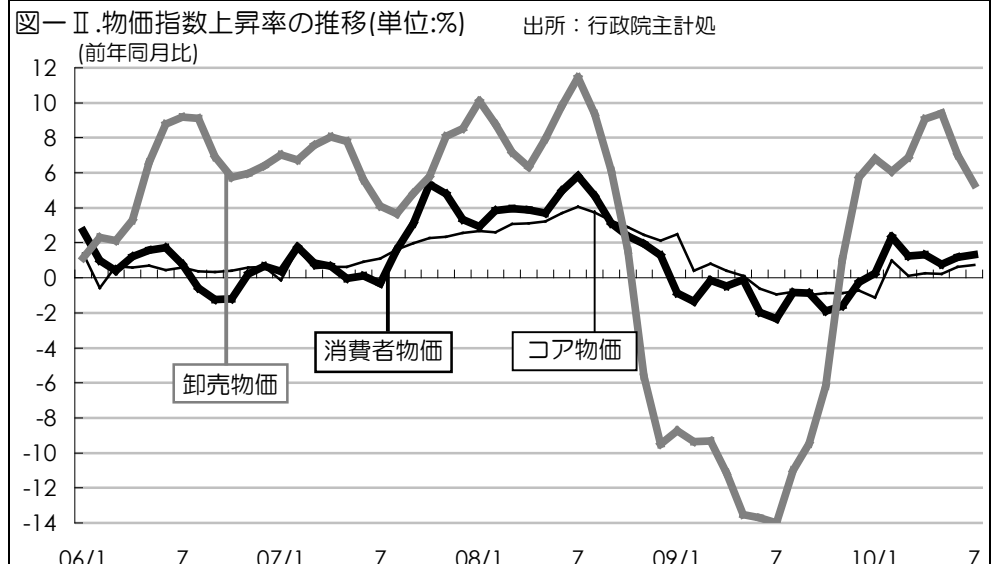
※コア物価指数: 野菜・果物・水産やエネルギーを除いた物価指数

### 2. 卸売物価

① 7月指数: 107.82、前年同月比+5.34% ② 1~7月指数: 前年同期比+7.22%

国際的な原材料価格の値上げがあったが、前年同月の比較ベースが高かったことを主因に、増加幅が縮小した。

上昇材料 (前年同月比)	① 金属の値上げ(+20.74%)。② 化学材料の値上げ(+13.35%)。 ③ 石油関連製品の値上げ(+9.41%)。
-----------------	---



### III.失業率 (2010年7月)

#### 1.失業率

7月の失業率は5.20%、先月より0.04ポイントの上昇となった。所得・雇用環境の改善が続くなか、卒業シーズンを迎え、新卒者の就職活動による労働市場への影響を主因に、先月より小幅上昇傾向に転じている。

同月の失業者数は57万8,000人で、前月より8,000人増加した。職場の業務縮小・休業・季節性または臨時的な仕事の終了による失業者の減少が続く一方、新卒者による失業者が8,000人増加した。

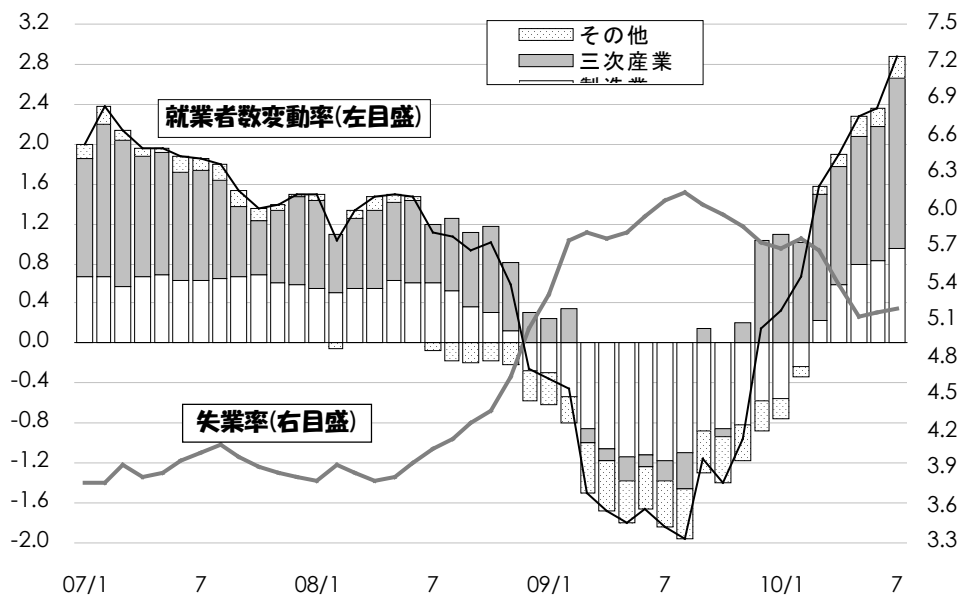
なお、1～7月の平均失業率は5.43%、前年同期比0.35ポイント減少した。

#### 2.就業

7月の就業者数は、前年同月比+2.72%の1,053万8,000人となっている。業種別では、製造業は前年同月比+3.11%の288万人、第三次産業は同+2.72%の620万人である。

一方、7月の産業別就業者数の構成比を見ると、製造業27.34%、第三次産業58.83%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.83%となっている。

図Ⅲ.失業率%と就業者数変動率(前年同月比伸び率%)の推移 出所:行政院主計処

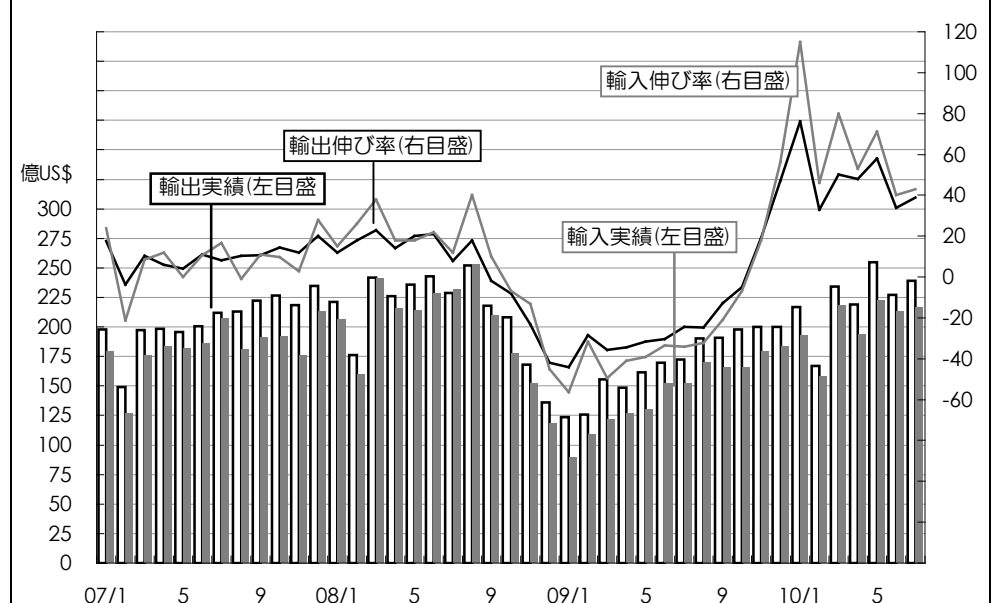


### IV.貿易 (2010年7月)

輸出	7月:239億US\$, 前年同月比+38.5% 1～7月:1,558億US\$, 同+47.4% 主に対中(以下参照)、対アジア(電子、鉱物品の増加等)、対米(情報通信製品、電子の増加等)等の活況を受け、9ヵ月連続でプラス成長となった。
輸入	7月:217億US\$, 同+42.7% 1～7月:1,417億US\$, 同+61.0% 主に対日(電子電機品の増加)、対中東(石油増)等の活況を受け、9ヵ月連続でプラス成長となった。
収支	7月:黒字額22億US\$, 同+7.0% 1～7月:黒字額141億US\$, 同-20.4% 黒字額は対中、対アジア、対米、対欧が増加、赤字額は対日が増加した。
対中貿易	輸出 7月:97億US\$, 同+37.2%、輸出総額の40.7%を占めた。 1～7月:665億US\$, 同+57.8% 電子、光学、化学、ゴム・プラスチック等の受注増等を受け、11ヵ月連続でプラス成長となった。
※ 輸入	7月:32億US\$, 同+49.6%、輸入総額の14.5%を占める。 1～7月:204億US\$, 同+59.7% 機械、金属、化学等の受注増等を受け、9ヵ月連続でプラス成長となった。

※対中国貿易は香港を含む

図一Ⅳ.輸出入実績の推移(単位:億US\$, 前年同月比伸び率%) 出所:財政部統計処



## V. 鉱工業生産 (2010年7月)

### 1. 鉱工業生産指数伸び率

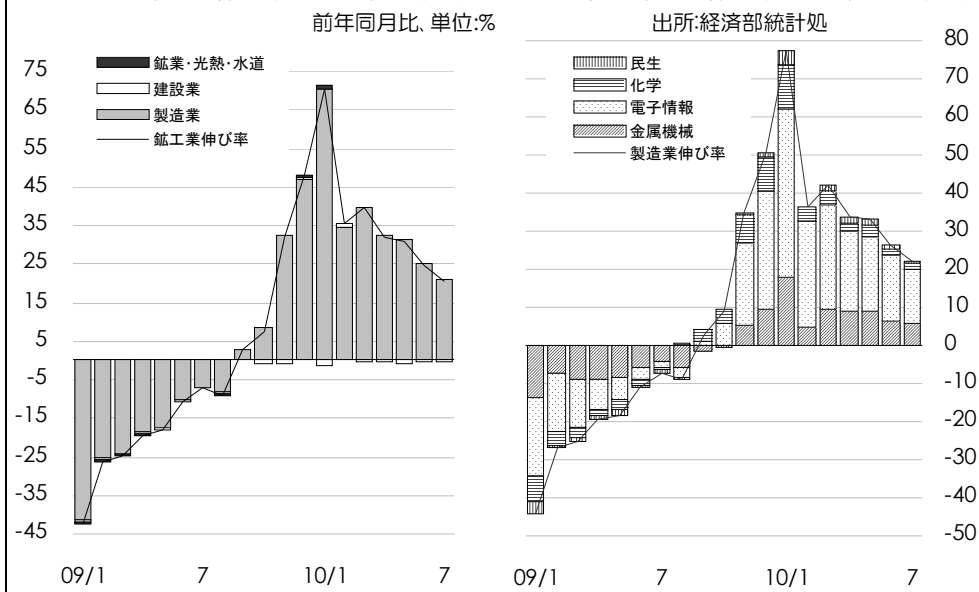
①7月指数:128.62、前年同月比+20.70% ②1~7月:前年同期比+34.22%

主として製造業における電子情報産業、機械設備業等の活況から、7月の鉱工業生産指数は5か月連続で過去最高を更新した。海外からの受注増による半導体、パソナの増産とそれに伴う機械設備業況の上向きに加え、公共工事向け鉄鋼の需要拡大等が主因。一方、化学材料業は中東、中国で新規生産ライン稼働に加え、台湾第6次分解プラント(六輕)の火災で川下への石化原料供給減が同業全体の生産停滞につながるため、1年来最低の伸び幅をみせた。

### 2. 製造業4大産業区分の生産指数伸び率

産業	伸び率%		概要 (前年同月比)
	7月	1-7月	
電子情報産業	+31.72	+55.75	欧米や新興国からの受注増を受け、半導体、パソなどが増産した。
化学産業	+5.64	+14.77	海外新規生産能力の拡張、台湾六輕の事故で各関連分野は軒並み減産を迫られ、小幅な増加にとどまった
金属機械産業	+25.63	+37.66	新興国や欧州からの受注増、機械設備等の増産で引き続き2桁台の成長で推移した。
民生産業	+8.35	+11.30	主として食品業、外食業、繊維業等が軒並増加したことにより、引き続き堅調な伸びで推移した。

図-V-1. 鉱工業生産伸び率と各産業の寄与度 図-V-2. 製造業生産伸び率と4大業種の寄与度



## VI. 商業 (2010年7月)

### 1. 商業売上高伸び率

7月の商業売上高は前年同月比+9.08%の1兆1,816億NT\$となり、貿易の活況、中国人観光客数増加に伴う経済波及効果などを主因として、単月ベースで1999年以来最高となった。

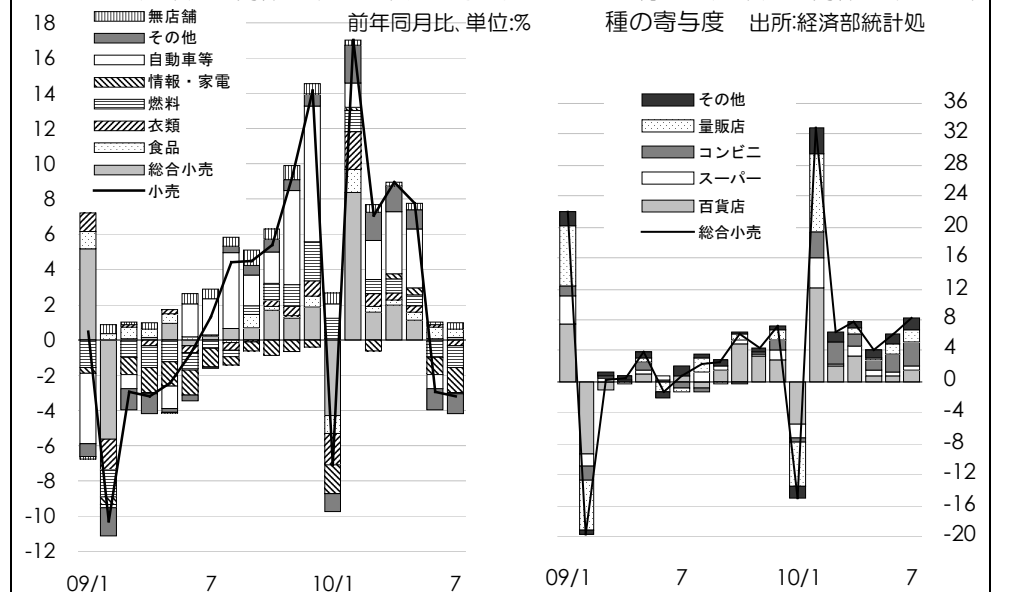
- ①卸売業は、機械器具業(主にパソ)等の好調を受けて堅調に推移した。
- ②外食業が主に夏休みの家族連れによるレストラン利用の機会の増加、中国人訪台の拡大等で堅調な伸びとなった。

### 2. 小売売上高伸び率

- ①自動車関連(\*)の鬼月前の駆け込み需要、猛暑によるクーラー、扇風機の増加
- ②総合小売業が主にコンビニの夏の軽食・ドリンク商戦、中元節向け販促等でプラス推移したこと等から、同+8.80%の3,014億NT\$と堅調に推移した。

※含む二輪者及び自動車部品

図-VI-1. 小売売上高伸び率と各業種の寄与度 図-VI-2. 総合小売売上高伸び率と各業種の寄与度



## 二、半年報:2010年上期の動向と2010年下期の見通し

### I.GDP

#### A.10年上期の動向(図二I-1、I-2、I-3参照参照)

**1.生産** ①第二次産業 09Q3:-4.31%→09Q4:+22.28%→10Q1:+36.88%→10Q2:+29.85%

- a.製造業がIT・IT補産業の活況を受け、着実な持ち直しが続くこと
  - b.他の建設業、水道光熱業、鉱業も対前年増加に転じたこと
- などから、大幅な $\uparrow$ 成長に転じた。

②第三次産業 09Q3:+1.08%→09Q4:+4.90%→10Q1:+6.33%→10Q2:+5.76%

- a.主として民間消費の増加に伴う商業景況感の回復
  - b.金融保険業が利息収支の増加等による $\uparrow$ 成長
- などから、増加に転じた。

**2.内需** ①民間消費 10Q1:+3.06%→10Q2:+4.41%→10Q3:+3.22%→10Q4:+0.57%

上期は同+3.73%、雇用・所得環境の改善、株式市場上昇による消費マインドの向上で $\uparrow$ 推移し、GDP成長率に対し $\uparrow$ 寄与(+2.28%)に転じた。

②民間投資 10Q1:+41.30%→10Q2:+37.48%→10Q3:+15.58%→10Q4:+5.95%

上期は同+39.33%、製造業の稼働率向上、IDMメカによる外部委託の拡大等を反映し、GDP成長率への寄与度も+4.48%と $\uparrow$ に転じた。

③公共支出 10Q1:-0.04%→10Q2:+5.24%→10Q3:+1.48%→10Q4:-0.71%

上期は同+2.78%、配電工程、下水道改善工程、河川排水整治等の増加を受け、同+0.46%の寄与となった。

**3.外需** ①輸出 10Q1:+41.41%→10Q2:+34.27%→10Q3:+19.75%→10Q4:+10.23%

上期は同+37.53%、中国をはじめ新興国景気の急回復等の影響から、09年上期(-21.94%)と比べ、大幅な $\uparrow$ に転じた。

②輸入 10Q1:+48.83%→10Q2:+34.35%→10Q3:+23.02%→10Q4:+12.26%

輸出増加にけん引農工原材料の需要増、石油輸入価格の上昇等から、09年上期(-26.24%)と比べ、同+40.92%と大幅増に転じた。

#### B.2010年下期の見通し(10年下期:+4.03%→10年通年:+8.24%→11年通年:+4.64% 主計処予測)

**1.内需** ①民間消費 10年下期:+1.88%→10年通年:+2.78%→11年通年 +2.64%

労働・所得環境の改善等 $\uparrow$ 、ハイテク新製品発表の需要喚起等で小幅に増加

②民間投資 10年下期:+10.80%→10年通年+23.40%→11年通年 +1.44%

輸出拡大に伴う電子関連の需要増を背景に堅調な伸びへ

③公共支出 10年下期:+0.31%→10年通年+1.40%→11年通年 -0.34%

前年同期の比較的高い伸びの反動から微減に転向

**2.外需** ①輸出 10年下期:+14.77%→10年通年+24.78%→11年通年 +5.39%

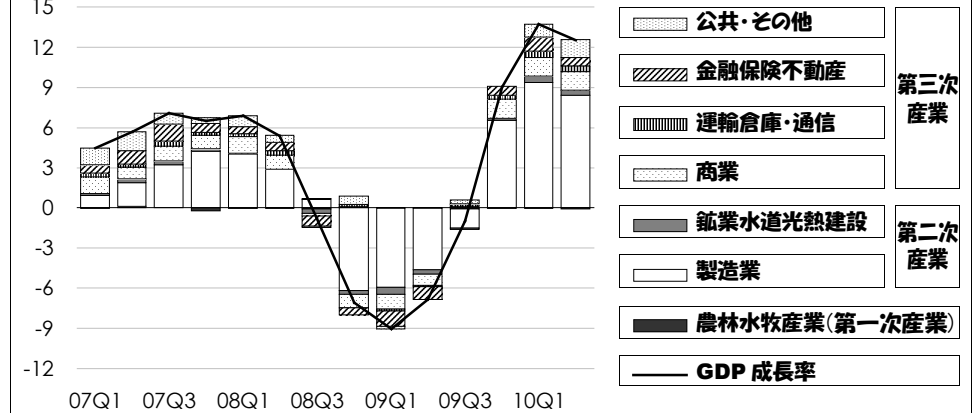
新興国向けの輸出拡大、ECFA 発効に伴う経済効果の顕在化、三角貿易での営業収入・粗利益の上昇等から、堅調な拡大が続くと見込まれる。

②輸入 10年下期:+17.44%→10年通年+27.83%→11年通年 +1.54%

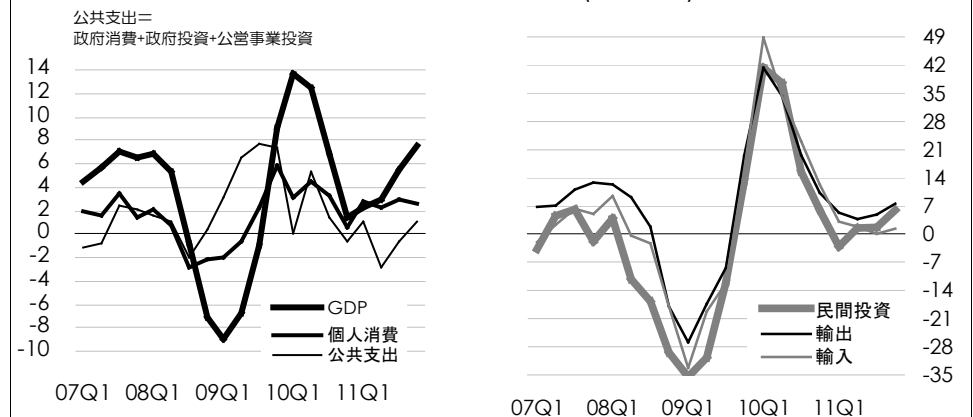
輸出の需要に牽引され、引き続き堅調に推移の見込み。

以上から、10年下期の実質 GDP 成長率は、民間投資マインドの向上、民間消費の回復傾向、外需寄与度の増加で、同+4.03%と堅調さを持続すると見込まれる。

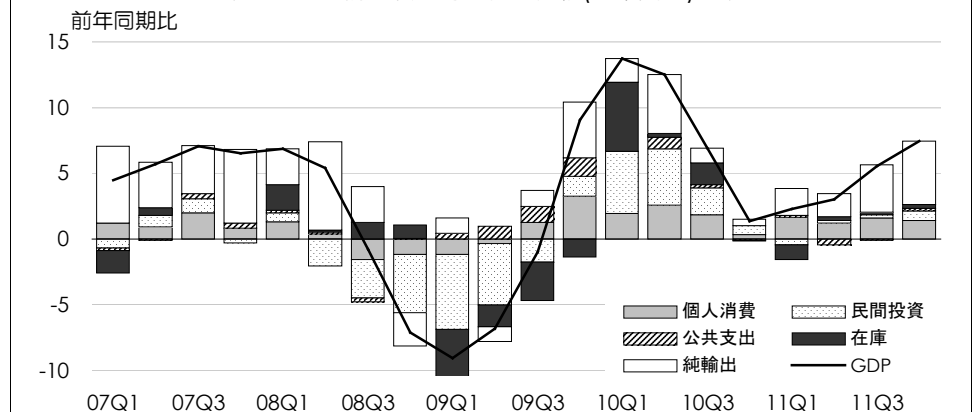
図二 I -1.実質 GDP 成長率と各産業の寄与度(四半期別) 単位:% 出所:行政院主計処



図二 I -2.GDP 成長率と各支出構成項目伸び率の推移(四半期別) 単位:% 出所:行政院主計処



図二 I -3.GDP 成長率と各支出構成項目寄与度の推移(四半期別) 単位:% 出所:同図表二 I -1



## II. 景気

### A. 2010年上期の動向

#### 1. 景気総合判断点数と景気判断信号 (図二II-1. 図二I-2.参照)

景気対策信号は09年の足元が低いことを主因に、10年1月から4ヵ月連続で「景気過熱」を示す「赤ラフ」となっている。5月には金融面指標の上昇に一服感が現れ「赤黄ラフ」に転じたが、景気は安定基調を継続している。

#### 2. 景気動向指数

##### ① 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

前年同期の足元が低いことを主因に、機械・電機設備輸入額、通関輸出額、鉱工業生産指数、製造業出荷額などが軒並み大幅上昇基調に転じ、世界同時不況発生前の08年上期水準を回復する。

##### ② 景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)

上記主因のように、主として建物延床面積、SEMI半導体B/B以外※、商工業残業時間数、株価指数などの大幅増から、底堅く堅調な展開をみせる。

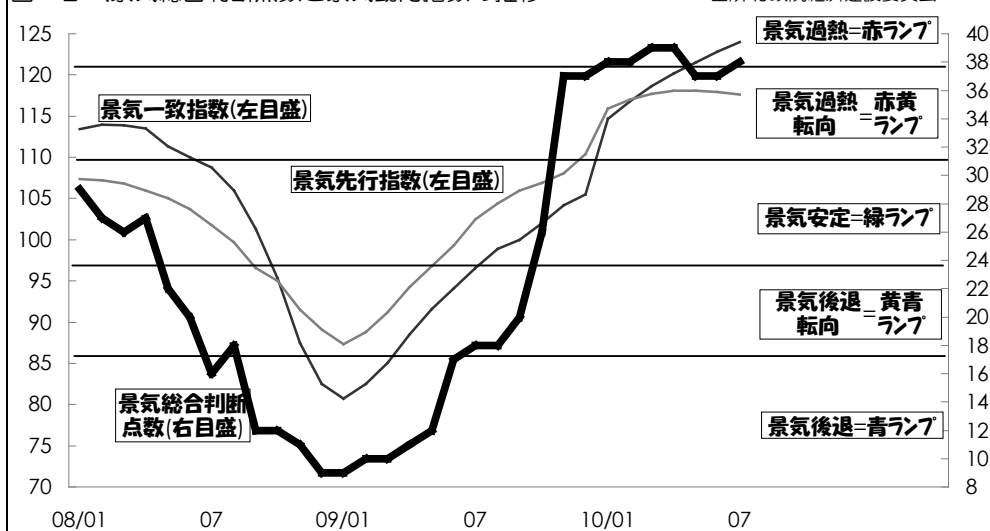
※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

### B. 2010年下期の見通し

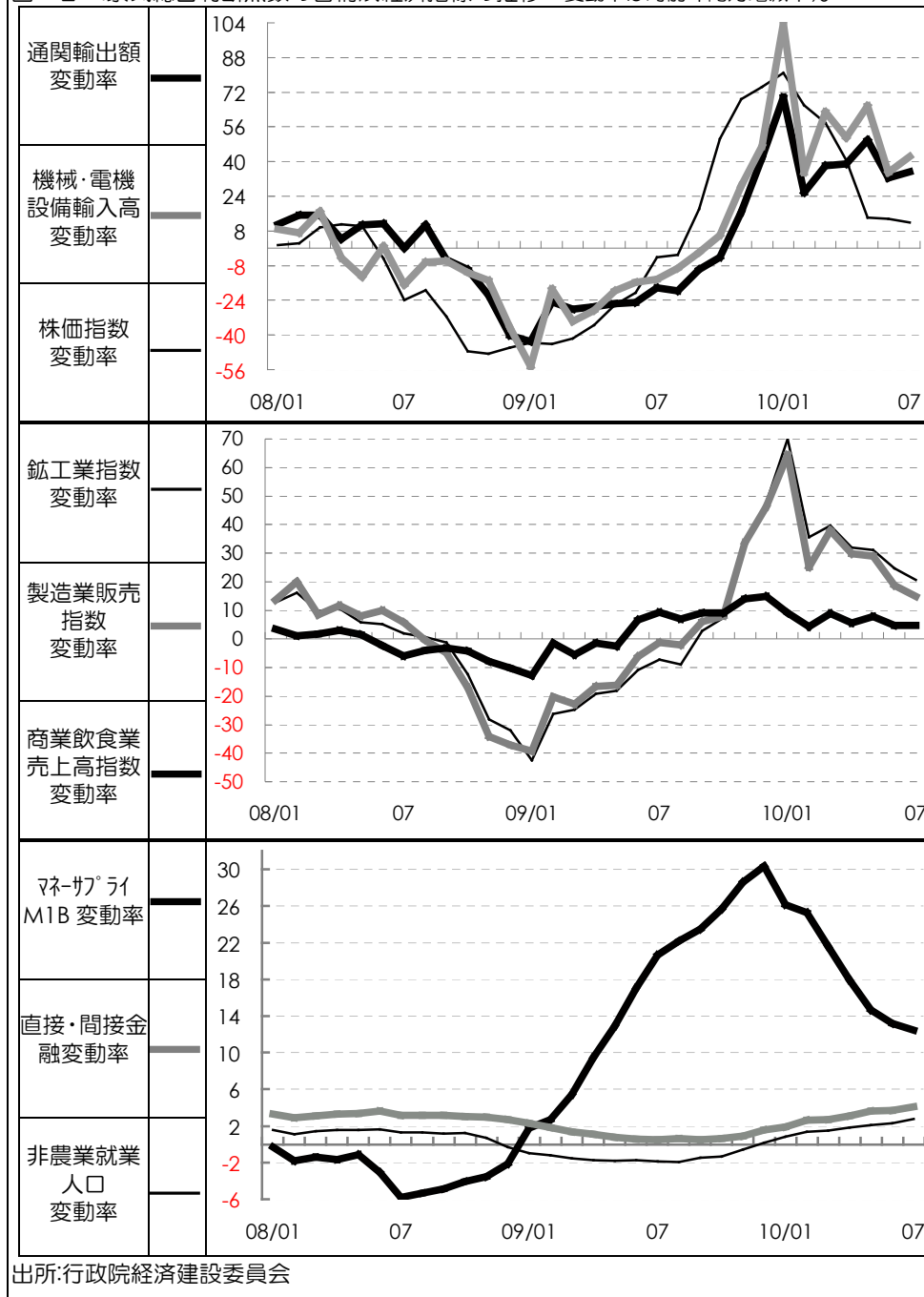
景気先行指数の伸びに拡大ペースの鈍化傾向がみられ、景気は緩やかな減速傾向を辿るものの、下記要因から底堅さが持続する見込み。

- ① 雇用・所得環境の改善傾向が続くこと。
- ② ECFA 調印による外資の台湾投資が活発化する見込み。
- ③ 兩岸間密接な交流・規制緩和による経済効果が顕在化すること。

図二II-1. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移



図二II-2. 景気総合判断点数の各構成経済指標の推移 変動率は対前年同月増減率%



### III.物価

#### A.2010 年上期の動向(図二Ⅲ-1、図二Ⅲ-2.参照)

##### 1.物価全般

卸売物価は、主に原油価格の上昇に伴う原材料、製品の値上げで前年同期比+7.54%と09年上期の-11%台からプラスに転じた。輸入物価は、鉱業製品、金属等の価格上昇から、同+9.51%となり、為替変動要因を除いたUS\$建価格も、同+15.08%とプラスに転じた。輸出物価は、化学・ゴム・プラスチック、繊維品・その製品等の価格が上昇し、同+3.34%となり、US\$建価格でも、同+8.64%とプラスに転じた。消費者物価は、同+1.19%のプラスに転じた。

##### 2.消費者物価

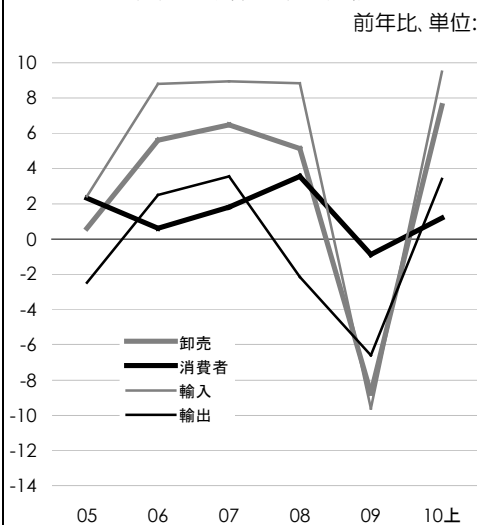
10年上期の消費者物価は、

- ①交通類は、前年同期の足元が低かったことから、09年下落していたガリソ価格の再上昇等を受け、堅調な伸びとなったこと。
  - ②雑項類において、主として外食等の持続的な値上げにより、交通類に次いで2番目のプラス寄与となったこと。
- 等から、09年上期(同-0.43%)のマイナスからプラスに転じた。

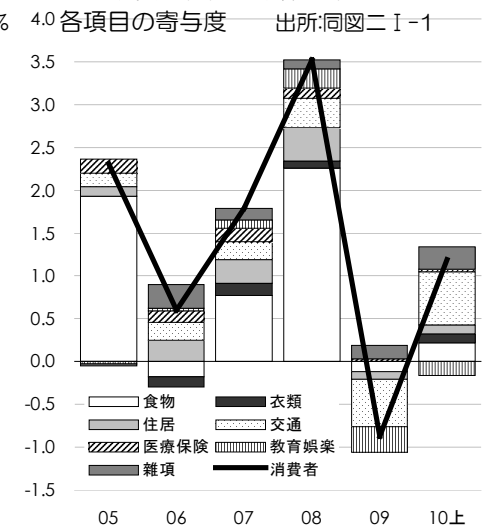
#### B.2010 年の見通し(予測値は行政院主計処)

下期の消費者物価は、前年同期の足元が低いことを主因に交通類の上昇基調が続くため、緩やかな増加し通年では+1.23%にとどまる見込み。ただ、台風11号(アツア名：ファビ)、国際穀物価格の高騰といった懸念材料もあるため、更に伸びる可能性があると思われる。

図二Ⅲ-1.各物価指数伸び率の推移



図二Ⅲ-2.消費者物価指数伸び率と



### IV.雇用・所得

#### A.2010 年上期の動向(図二Ⅳ-1、図二Ⅳ-2.参照)

##### 1.失業率 上期平均 5.47%、前年同期比 0.26ポイント下落

景気回復に伴う企業の雇用意欲回復に加え、当局の景気刺激策や就業促進策が相次いで打ち出され、失業率は09年8月の6.13%をピークに改善傾向に転じている。10年6月には卒業シーズンを迎え、新卒生の就職活動による労働市場の影響を主因に失業率は前月比で4ヶ月ぶりに小幅上昇に転じたが、全体として緩やかな持ち直し基調を辿っている。

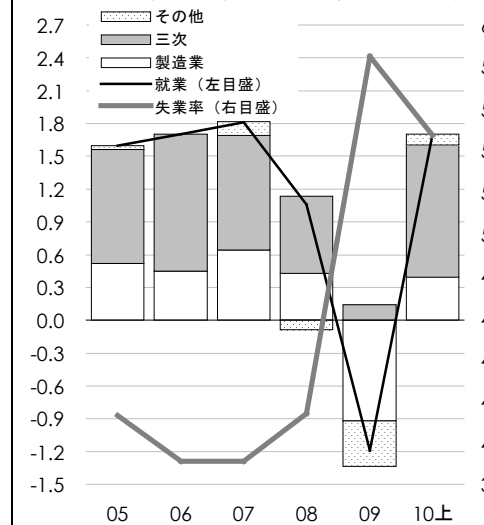
##### 2.平均賃金: 10年上期平均 47,392NT\$ 前年同期比+7.37%

景気回復に伴い賃上げやボーナス等の支給を実施した企業が増加した上、前年同期の足元が低いことを主因に、上期の賃金上昇率は過去17年で最大の伸びをみせたが、世界同時不況前の08年上期の47,969NT\$には回復していない。業種別では全業種は軒並みプラスに転じた。うち、第三次産業では、金融・保険業(83,757NT\$, 同+20.93%)の増加幅は全業種でも最大である。ほか、専門・科学及び技術サービス業(55,596NT\$, 同+16.10%)、不動産業(45,432NT\$, 同+12.60%)等も軒並み増加した。一方、製造業(45,204NT\$, 同+12.14%)も増加を示した。

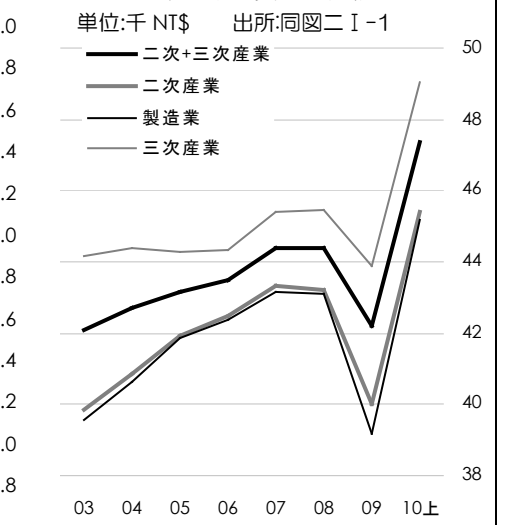
#### B.2010 年下期の見通し

景気加速の勢いは鈍化を見せているが、今後の回復は安定傾向にあるなか、輸出増に伴う生産拡大を受けて製造業を中心に雇用が改善するほか、ECFA発効後、中国人観光客数の更なる増加で今後のホテ、飲食業等の雇用拡大に期待感も広がる。それを受けて、賃金情勢は緩やかながら改善が続くと予想さ

図二Ⅳ-1.産業別就業者数の推移 前年比, 単位:%



図二Ⅳ-2.産業別平均賃金の推移



## V.貿易(通関ベース)

### A.2010 年上期の動向(図二V-1~4 参照)

#### 1.輸出全体:1,319 億 US\$, 前年同期比+49.10%

世界景気の回復に伴う貿易拡大に加え、前年同期の比較優位が低かったため、大幅なプラスに転じた。実績優位では、下記各主要国は世界同時不況前の水準近くまで回復している。

製品別では、電子・電機(主に IC、PCB 等)、機械の活況に加え、精密機械(含光学)、化学、ゴム・プラスチック等も軒並み大幅改善しプラスに転じたことから、急速な回復をみせている。国・地域別では、中国、アフリカ、米国、欧州、日本向けは軒並み対前年比プラスに転じて好調さをみせている。

##### ①中国:568 億 US\$, 前年同期比+61.95%

主として電子・電機、精密機械等品目での輸出回復が寄与したほか、化学、金属等も軒並み増加した。台湾輸出に占める割合は 43%となり、引き続き台湾最大の輸出先となっている。

一方、中国商務部によると、10 年上期中国輸入 6,494 億 US\$の内、台湾からの輸入は 557 億 US\$, 8.6%を占める。中国にとって台湾は日本、韓国に次いで、3 番目の輸入先である。

##### ②アフリカ諸国:198 億 US\$, 前年同期比+55.6%

主として電子・電機が大幅な増加寄与に転じた一方、鉱物品、金属、化学等が軒並み改善した。

##### ③米国:144 億 US\$, 前年同期比+30.35%

電子・電機、機械、金属等主要品目はいずれもプラスに転じて改善したこと

##### ④欧州:137 億 US\$, 前年同期比+38.55%

主として電子・電機の好調が寄与したほか、機械、鉄鋼等も軒並み増加した。

##### ⑤日本:86 億 US\$, 前年同期比+30.01%

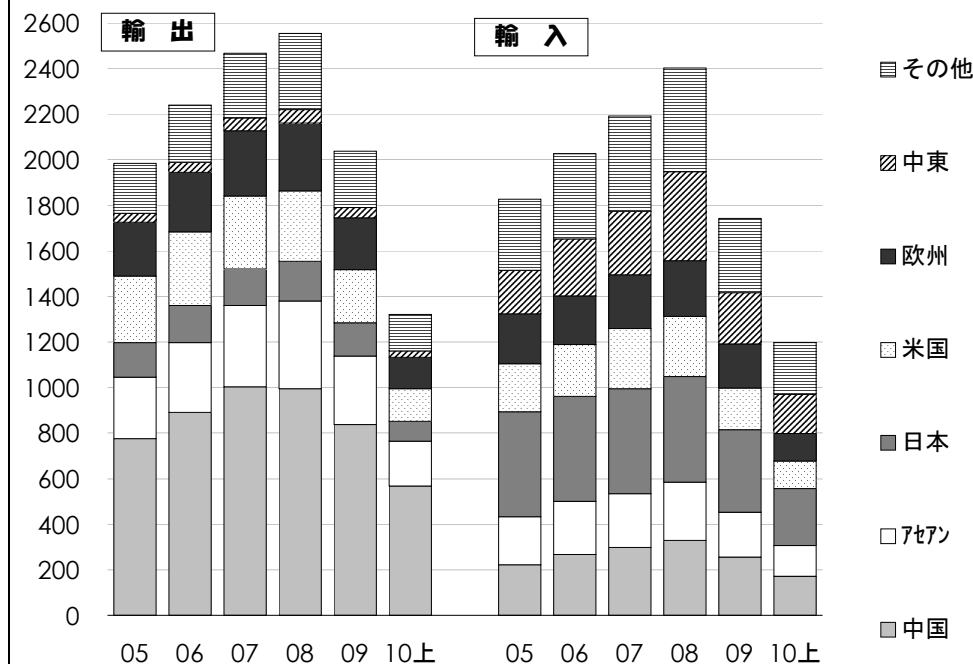
主として電子・電機の持ち直しが寄与した一方、化学、金属等も好転した。

#### 2.輸入:1,200 億 US\$, 前年同期比+64.84%

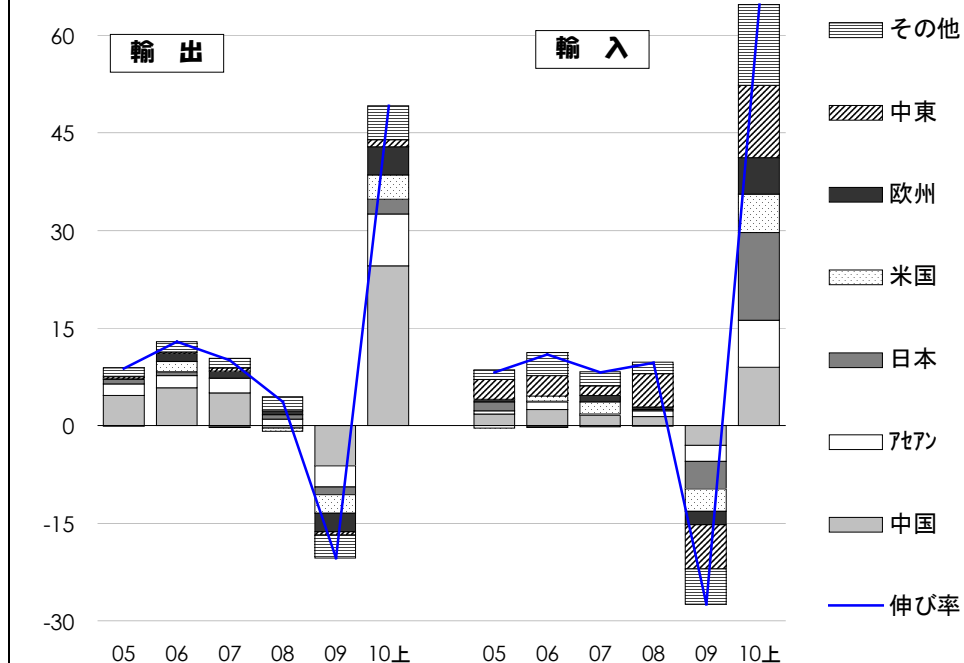
景気回復に伴う需要増が輸入を押し上げ、輸出と共に 08 年上期並みの水準近くまで回復している。

製品別では、依然として最大の輸入品目である電子・電機は、世界同時不況前の水準を上回る好調な伸びをみせた一方、鉱物品、機械、金属、化学等も軒並み改善した。主要国・地域別では、日本は台湾最大の輸入国の地位を維持している一方、中国、中東、アフリカ、欧州、米国向けと同じでいずれも前年比増加に転じている。実績優位では、日本、中国、アフリカ、欧州は 08 年上期並み近くまで回復傾向を示している。

図二V-1. 輸出入実績の推移・国・地域別(前年比) 単位:億 US\$ 出所:財政部統計処



図二V-2. 輸出入伸び率と国・地域別の寄与度(前年比) 単位:% 出所:図二V-1



①日本:251 億 US\$, 前年同期比+64.00%

最大の輸入品目である電子・電機の需要持ち直しに寄与した一方、化学、精密機械等が改善した。

②中国:172 億 US\$, 前年同期比+61.73%

主として電子・電機が大幅な増加寄与に転じた一方、金属、化学なども軒並み増加したため、好調な伸びをみせた。

③中東:170 億 US\$, 前年同期比+91.13%

石油輸入が89%を占める。前年同期の比較へ入では、09年下落していた原油価格の上昇から、回復基調に転じている。

④アセア諸国:134 億 US\$, 前年同期比+63.04%

主として電子・電機の活況が寄与した一方、鉱物品、金属等も軒並み改善した。

⑤欧州:123 億 US\$, 前年同期比+49.95%

主として機械の活況が寄与した一方、鉄鋼、化学品、電機等も軒並み増加した。

⑥米国:119 億 US\$, 前年同期比+56.79%

電子・電機、化学が増加寄与に転じたことに加え、主として精密機械の好調が寄与したため、回復基調に転じている。

### 3.貿易収支:119 億 US\$, 前年同期比-23.91%

10年上期の貿易収支は輸出入額共に大幅に増加したが、輸入は民間投資や輸出牽引等を受け、輸出より大きな増加幅をみせたため、09年上期と比べ黒字幅が縮小した。国・地域別貿易収支を見た場合、黒字額は対欧米が減少し、対中、対アセア黒字が増加した。赤字額は対中東、対日が増加した。(下表を参照)

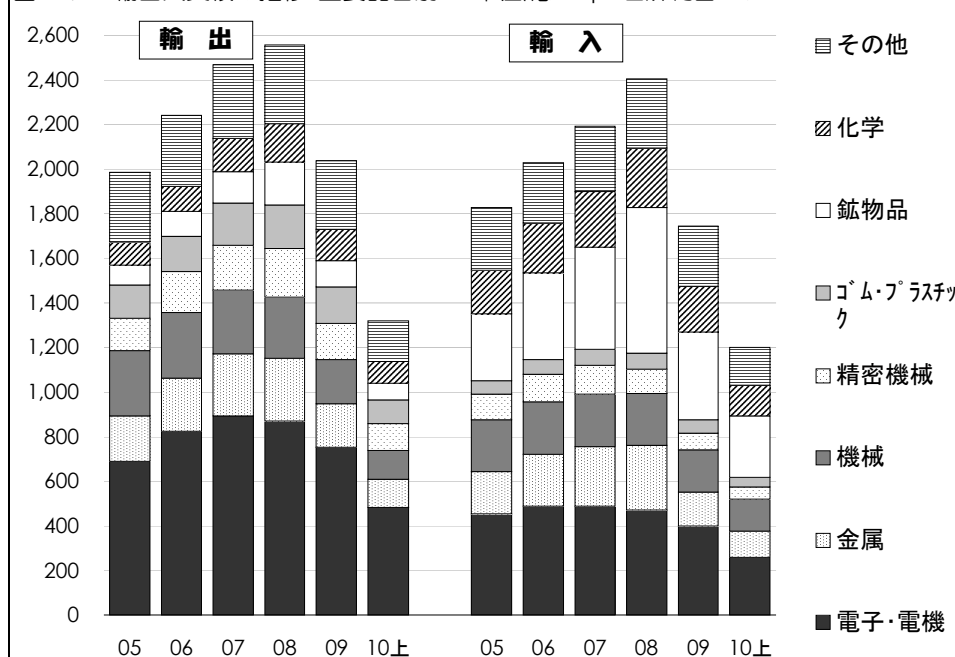
10年上期国・地域別貿易収支 単位:億 US\$, % 出所:財政部統計処

	全体	中国	アセア	米国	欧州	中東	日本
金額	119	395	64	25	14	-140	-166
変動率	-23.91	+62.0	+41.92	-27.40	-17.17	+102.8	+89.59

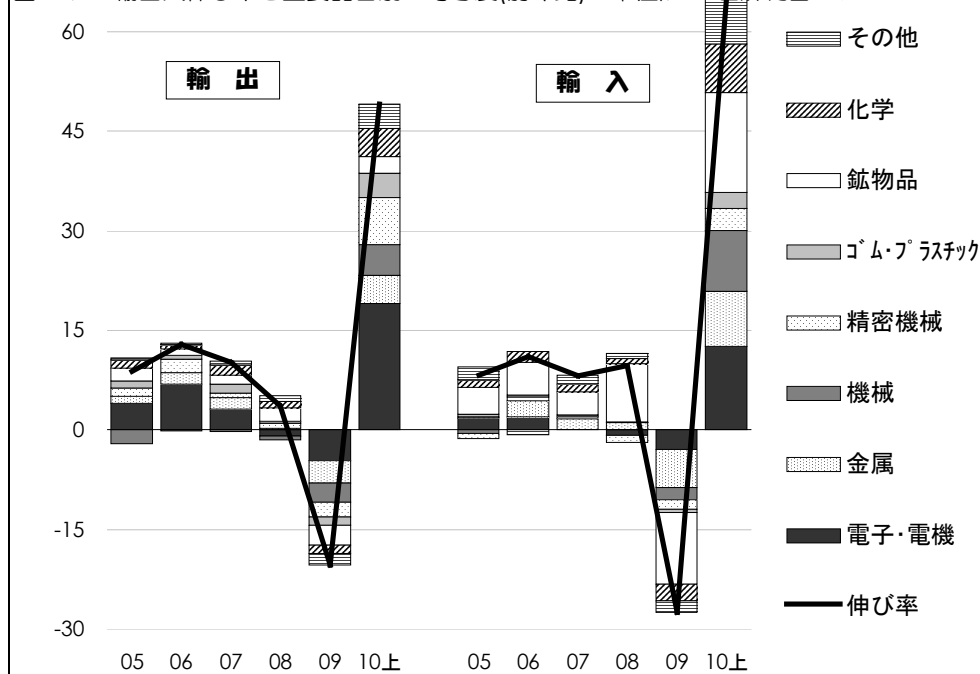
### B.2010年下期の見通し(予測値は行政院主計処)

アセアを中心とした新興市場の需要増に牽引される輸出の拡大、ECFA 発効に伴う経済効果の顕在化との期待が高まっているため、通関へ入の10年下期の輸出伸び率は前年同期比+21.03%となるほか、輸入伸び率も好調さを維持し、同+26.42%と好調な伸びをみせる見込みとなっている。

図二V-3.輸出入実績の推移・主要品目別 単位:億 US\$ 出所:同図二V-1.



図二V-4.輸出入伸び率と主要品目別の寄与度(前年比) 単位:% 出所:同図二V-1



## VI. 鉱工業生産

### A. 2010年上期の動向 (図二 2-4-1.参照・図二 2-4-2.参照)

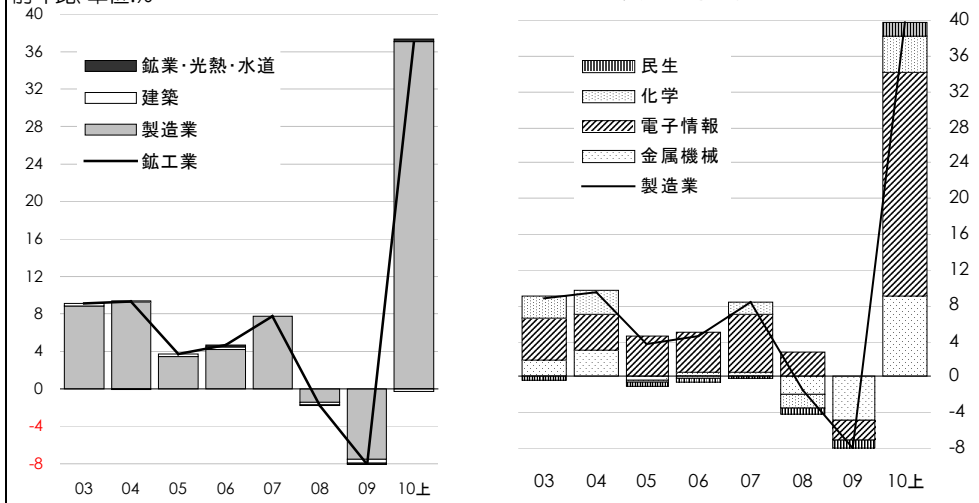
産業別	伸び率%	概況
鉱工業	+37.03	国際的な景気回復を示しながらも、前年同期の足元が低いことを主因に、大幅な $\uparrow$ に転じた。
鉱業	+8.63	土石の増産により $\uparrow$ に転じた。
製造業	+39.67	主要産業が軒並み $\uparrow$ に転じ、特に輸出主導型の電子情報産業、金属機械産業が活況を呈した。
電子情報産業	+61.36	IT新製品の相次ぐ発表で需要が喚起され、中国をはじめ新興国向けの半導体、IC等が増産した。
化学産業	+16.48	景気回復で需要が喚起され化学材料を中心に増産基調が鮮明。
金属機械産業	+40.11	需要旺盛による機械設備、自動車関連、鉄鋼等が軒並み増産したことから高い伸びとなった。
民生産業	+11.85	内需回復を反映し、主として食品、紡織業等が軒並み増産した。
光熱	+6.78	主に電力使用量の増加から、前年同期比 $\uparrow$ に転じた。
水道	+0.65	用水供給の増加から、微増して前年同期比 $\uparrow$ に転じた。
建設業	-13.33	株式市場の活況、低金利、都市再開発関連策、ECFAの調印、所得・雇用環境の改善等 $\uparrow$ 要因があったため、マイナス幅縮小傾向。

### B. 2010年下期の見通し

旺盛な電子関連需要、自動車業況感の上向き趨勢、中国大型調達団の相次ぐ訪台による需要増等 $\uparrow$ 材料があるが、景気減速の趨勢から拡大 $\uparrow$ 鈍化傾向を辿る見込み。一方、建設業は、ECFA発効、生保による不動産投資規模の拡大等 $\uparrow$ 要因があるが、中銀による不動産価格抑制策の推進などマイナス要因もあるため、先行きに不透明感があると思われる。

図二VI-1. 鉱工業生産伸び率と各産業の寄与度 図二VI-2. 製造業生産伸び率と

前年比、単位:%



## VII. 商業

### A. 2010年上期の動向

#### 1. 商業売上高伸び率 6兆5,798億 NT\$ 前年同期比+12.62%

- 卸売業(同+15.41%)は、外需向け商品が好調な輸出に支えられ改善が進んだほか、消費マインドの持ち直し等による内需の底堅さを受け、 $\uparrow$ に好転した。
- 小売業(同+6.37%)は $\uparrow$ に転じ、近6年で最大の伸びをみせた。
- 外食業(同+3.96%)は、所得・雇用環境の改善による外食機会の増加、中国人観光客の活況を受け、 $\uparrow$ に転じ、過去3年以来最高となった。

#### 2. 小売売上高伸び率 1兆6,892億 NT\$ 同+6.37%

10年上期の小売売上高は、景気回復や就業促進策の延長による雇用情勢の回復、賃金環境の改善基調等を受けた消費マインドの回復を背景に、上半期として過去最高を更新しており、好調基調をみせている。

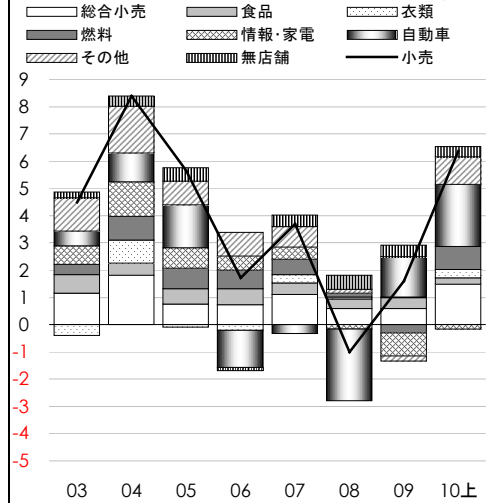
- 自動車関連小売業は販促の前倒し実施等から、 $\uparrow$ に転じ活況を呈した。
- 総合小売業は主として百貨店の業況感の改善、 $\uparrow$ の販売増加で堅調な伸びを示した。
- 燃料業は原油価格の再上昇による押し上げ効果で、堅調な伸びをみせた。

### B. 2010年下期の見通し

所得・雇用情勢の改善基調、ECFAの発効による経済効果の顕在化、中国人を中心に台湾訪問の観光客の増加傾向、年末の直轄市長選挙による需要増等を受けた消費マインドの回復が商業を押し上げる公算が大きいと考えられる。

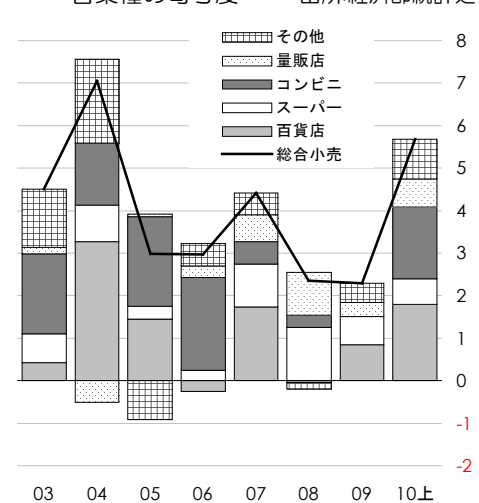
図二VII-1. 小売売上高伸び率と各業種の寄与度

前年比、単位:%



図二VII-2. 総合小売売上高伸び率と

各業種の寄与度 出所:経済部統計処



## VIII.金融

### A.2010 年上期の動向

#### 1.NT\$金利(図二Ⅷ-1.参照)

- ①中銀は08年9月から景気低迷脱出等を目的に一連の利下げを実施し金利の低め誘導政策を持続してきたが、景気回復に伴い、10年6月に2年ぶりに利上げを実施し、公定歩合(1.25%→1.375%)、担保融資金利(1.625%→1.75%)、短期融資金利(3.5%→3.625%)等を0.125%引き上げた。
- ②コール・レート(O/N)平均レートは0.1475%、09年に入って中銀の金利低め誘導策に伴い引き続き低水準で推移した。

#### 2.為替相場:対 US\$ジリ高(09 年下期 32.54NT\$⇒10 年上期 31.87 NT\$)(図二Ⅷ-2.参照)

10年第1四半期(平均31.91NT\$)は、ECFA に対する期待感の高まりを受け株式市場の上昇、米 FOMC (連邦公開市場委員会) の低金利政策維持で資金流入継続、兩岸金融監督 MOU の発効など要因から、09 年下期と比べ US\$/NT\$高が進行した。

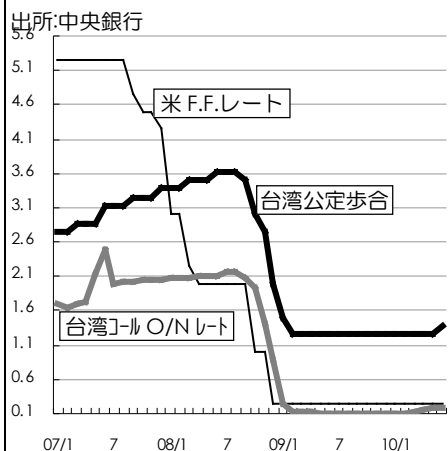
第2四半期(平均31.82NT\$)は、アジア経済の好調で NT\$を含むアジア通貨の買い優勢、ECFA の調印など要因から、US\$/NT\$高が続いた。

総じて10年上期は09年下期と比べ0.67NT\$高となった。

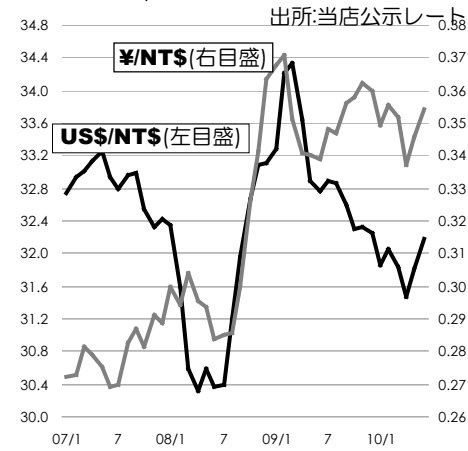
#### 3.その他金融指標

- ①マネーサプライ M2※伸び率(平均値)は4.43%、中央銀行の目標レンジ(2.5%~6.5%)範囲内推移しており、2009年上期(6.99%)と比べ減少した。  
※マネーサプライ M2=M1B(P2 参照)+定期預金+外貨預金+郵便貯金
- ②株式市場:a.指数平均は7,725ポイント、前年同期比+41.6%  
b.売買代金は上期総計12.84兆 NT\$, 前年同期比-7.6%

図二Ⅷ-1.台湾と米国の金利の推移 単位:%



図二Ⅷ-2.NT\$為替レートの推移



#### ③貸付延滞比率

景気回復や MOU の発効で兩岸金融規制緩和に伴い業況改善、中国進出条件を満たすための財務体制の改善等要因を受け、地場銀行の貸付延滞残高は減少傾向にある。

		09/12	10/01	10/02	10/03	10/04	10/05	10/06
貸出金延滞	残高(億 NT\$)	2,149	2,114	2,101	1,983	1,905	1,838	1,753
	比率(%)	1.15	1.13	1.13	1.07	1.02	0.96	0.91

出所:行政院金融監督管理委員会銀行局

#### 4.主要金融事情

- ①金管会:中国 QDII による台湾株の投資総額上限を5億 US\$ に制限し、それぞれの QDII 投資限度額を最大8,000万 US\$ とする規定を発表(1月)
- ②経済部:台湾対中国直接投資の規制緩和一銀行仲介業(銀行業、信託サービス、フィナンシャル・チャーター)は禁止類から一般類へ変更(2月)
- ③富邦金控創投(富邦G):中国中信G傘下の中信資産管理と合併し、北京でリス会社「中信富通融資租賃有限公司」を設立と公表。兩岸金融監督 MOU が1月に発効して以来、兩岸金融機関初の協力案件である(3月)
- ④金管会:兩岸間の金融業務往来及び投資許可管理弁法の発表・施行、中国系銀行による台湾事務所、支社設立、株式投資を解禁(3月)
- ⑤銀聯カード(中国銀聯による加盟銀行)現金引き出し業務の解禁(6月30日より実施開始)
- ⑥ECFA 締結を受け、兩岸金融業の相互参入規制が更に緩和(6月に締結;9月に発効)。

		台湾側(中国の緩和内容)
銀行業	①	事務所開設から1年で支店昇格を申請できる
	②	支店開業2年以上で、かつ前年度は利益計上の場合、人民元建て業務を申請できる
	③	人民元建て業務が台商に限定した場合:支店開業1年以上で、かつ前年度は利益計上
	④	中小企業向け金融サービス機構を設立可
	⑤	中国の中西部、東北部での支店開設の場合、特別な優遇措置あり
	⑥	中国主務官庁が台湾系支店を審査する場合、中国における全体を対象に審査を行う
		中国側(台湾の緩和内容)
		事務所開設から1年で支店昇格を申請できる

#### B.2010 年下期の見通し

##### 1.NT\$金利:年末にかけて以下の要因で金利は小幅に上昇する見込み。

- ①景気減速傾向が強まると見込まれるが、堅調を維持することは追加利上げの可能性を示唆するもの。
- ②大型公共工事や年末の県市長・地方議員選挙に伴う資金需要増加。
- ③不動産市場の過熱を回避すること。

##### 2.為替相場:年末にかけて以下の要因で小幅な NT\$高が維持される見込み。

- ①景気は安定基調が続いており、株式市場への外資流入に繋がること。
- ②兩岸間規制緩和や ECFA 発効等による中国資本流入の期待が高まること。
- ③国際相場の US\$ 安の進行や外資流入によるアジア主要国の通貨高の傾向。

## IX.対台・对外投资(2010年上期の概要)

### A.対台投資:2,218百万US\$, 前年同期比+22.5%

10年上期の対台投資額は世界景気回復に伴う投資マインドの改善から、09年上期(1,810百万US\$, 同-51.3%)と比べ大幅回復となり、加えて前年同期の足元が低かったことを主因に20%台の伸びをみせた(図二区参照)。業種別では、主として金融・保険業(1,061百万US\$, 同+28.5%)の件数からの大幅増加が寄与したほか、電子部品製造業(197百万US\$, 同+134.7%)、化学製品業(111百万US\$, 同+100.5%)等も軒並み増加した。国・地域別では、欧州は依然として最大の対台投資地域で、日本、米国等と軒並み対前年比で大幅に転じた。

#### ①欧州:921百万US\$, 同+38.5%

主として件数からの金融・保険業、材料からの半導体向け化学製品(BASF TAIWAN B.Vから台湾巴斯夫電子材料への3,191百万NT\$増資)等の投資を受け、対前年同期比増加に転じた。

#### ②中南米:508百万US\$, 同+12.3%

主に英領マリア諸島からの太陽光発電(KPCB ASIA PACIFIC HOLDINGSから太陽海科技への739百万NT\$出資)、英領バングラ諸島からの化学(LOYAL GROUP HOLDINGSから新龍光塑料への626百万NT\$出資)及び、商業(HOMAX EQUITYから宝豊隆興業への589百万NT\$出資)等分野の投資があったため、前年同期比で大幅に転じた。

#### ③アジア:467百万US\$, 同+3.91%

ベトナムとシンガポールの堅調と、香港の大幅減と拮抗し、09年上期より大幅に転じたものの、小幅な増加にとどまった。

#### ④日本:238百万US\$, 同+67.0%

金融・保険業、卸売業・小売業の投資等により、前年を上回り活況を呈した。

#### ⑤米国:175百万US\$, 同+59.6%

金融・保険業や卸売業・小売業等の投資があったことに加え、前年同期の足元が低かったことを主因に、前年同期比で大幅に転じた。

### B.对外投资全体(对外投资+对中国間接投資):8,535百万US\$, 前年同期比+148.0%

对外投资全体に占める对中国投資の割合は84%と09上期(65%)と比較して更に高い割合となったことで、对外投资全般は世界同時不況前の水準に戻った。

#### 1.对外投资(中国を含まず):1,341百万US\$, 前年同期比+12.4%

窯業(301百万US\$, 同+119.24%)の投資急増に加え、金融・保険業(560百万US\$, 同+26.0%)、金属製品業(106百万US\$, 同+43.1%)等が軒並み増加した。国・地域別では、アジア向けは底堅く回復したが、中南米向け、米国向けは回復ペースが鈍化した。

#### ①アジア:613百万US\$, 前年同期比+64.8%

窯業、金融・保険業等の投資があったことに加え、前年同期の足元が低かったことを主因に、前年同期比で大幅な大幅に転じた。

#### ②中南米:343百万US\$, 前年同期比-11.3%

ブラジル向け鉄鋼業(中国鋼鉄からNACIONAL MINERIOS S.Aへの8,500百万円出資)の投資、窯業、金融・保険業、金属製品業等の増加で大幅に縮小した。

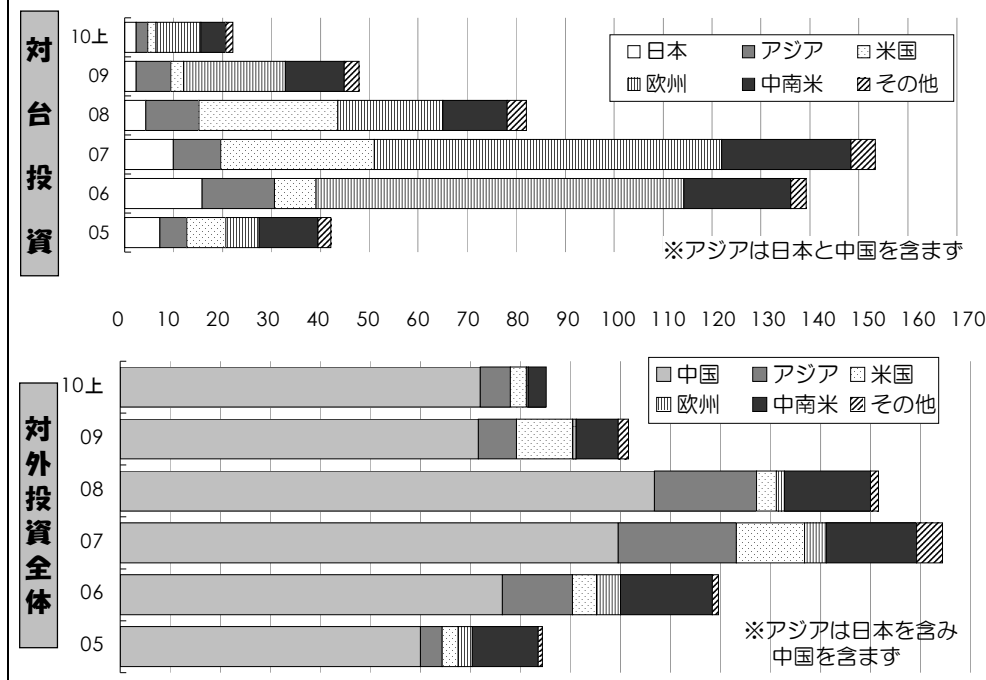
#### ③米国:316百万US\$, 前年同期比-1.9%

対米投資が伸び鈍化で小幅な増減に転じるなか、金融・保険業、電子・光学業等が増加した。

### 2.对中国間接投資:7,194百万US\$, 前年同期比+224.2%

主力産業は世界経済の回復に伴う消費マインドの上昇、兩岸関係の緊密化等を背景に、生産は拡大基調に転じたため、対中投資は3桁台の大きな伸びに転じ、世界同時不況前よりも高い水準となっている。主要品目である電子部品業(2,010百万USドル, 同+296.5%)と情報電子・光学製品業(710百万USドル, 同+161.7%)活況に加え、不動産(827百万USドル, 同+8,006.8%)と非金属鉱物品製品業(591百万USドル, 同+1349.5%)の大幅増などが3桁増に寄与。

図二区.国・地域別対台投資・台湾对外投资全体の推移 単位:億US\$



# 三、経済統計

## 台湾主要経済指標

年 月	実質 GDP 伸び率 % (2006年価格)			一人当たりの GNP US\$			失業率 %	景気総合判断点数	景気指数		鉱工業生産指数		貿易				年 月		
	GDP	民間消費	政府消費	固定資本形成	財貨サービス輸出	財貨サービス輸入			先行	一致	指数	年増率	輸出 金額 MUS\$	輸出 年増率	輸入 金額 MUS\$	輸入 年増率		収支 MUS\$	
2004	6.19	5.17	0.57	13.96	15.40	17.50	15,503	4.44	33	93.5	90.0	92.05	9.30	182,370	21.1	168,758	31.8	13,613	2004
2005	4.70	2.90	0.19	2.66	7.78	3.16	16,449	4.13	22	97.1	96.8	95.51	3.76	198,432	8.8	182,614	8.2	15,817	2005
2006	5.44	1.49	-0.71	0.07	11.41	4.57	16,911	3.91	22	103.8	104.3	100.00	4.70	224,017	12.9	202,698	11.0	21,319	2006
2007	5.98	2.08	2.09	0.55	9.55	2.98	17,596	3.91	25	107.1	109.4	107.77	7.77	246,677	10.1	219,252	8.2	27,425	2007
2008	0.73	-0.57	0.68	-11.17	0.56	-3.12	17,941	4.14	19	99.5	105.4	105.85	-1.78	255,629	3.6	240,448	9.7	15,181	2008
2009	-1.91	1.37	3.65	-11.06	-9.11	-13.44	16,969	5.85	19	96.9	94.7	97.30	-8.08	203,675	-20.3	174,371	-27.5	29,304	2009
09/1								5.31	9	87.7	84.4	66.07	-42.64	12,367	-44.1	8,936	-56.6	3,431	09/1
2	-9.06	-1.96	5.03	-29.37	-26.87	-33.20	3,980	5.75	10	88.8	84.5	71.54	-26.29	12,588	-28.6	10,837	-32.1	1,751	2
3								5.81	10	90.9	86.0	86.42	-24.73	15,563	-35.8	12,125	-49.7	3,438	3
4								5.76	11	93.7	88.7	91.98	-19.30	14,843	-34.3	12,699	-41.2	2,145	4
5	-6.85	-0.61	2.91	-21.37	-17.24	-19.25	4,027	5.82	12	96.8	91.9	95.22	-18.13	16,172	-31.4	13,006	-39.1	3,166	5
6								5.94	17	100.1	95.5	101.11	-10.74	16,944	-30.4	15,188	-33.5	1,756	6
7								6.07	18	103.3	98.9	106.56	-7.18	17,261	-24.5	15,241	-34.1	2,020	7
8	-0.98	2.31	3.64	-5.20	-8.41	-12.27	4,264	6.13	18	106.1	101.9	103.91	-8.95	18,996	-24.6	17,029	-32.4	1,967	8
9								6.04	20	108.6	104.9	110.32	-2.80	19,066	-12.7	16,506	-21.2	2,561	9
10								5.96	26	110.8	107.5	110.47	7.38	19,843	-4.6	16,581	-6.7	3,262	10
11	9.06	5.83	3.24	14.38	19.54	15.88	4,698	5.86	37	112.7	110.1	109.19	31.95	20,013	19.3	17,910	18.0	2,103	11
12								5.74	37	114.5	112.5	114.84	47.76	20,018	46.8	18,314	55.6	1,704	12
2010	f 8.24	2.78	1.22	17.10	24.78	27.83	18,565												2010
10/1								5.68	38	115.9	114.7	112.37	70.08	21,738	75.8	19,250	115.4	2,488	10/1
2	r 13.71	3.06	1.78	29.26	41.41	48.83	4,606	5.76	38	117.0	116.8	96.92	35.48	16,689	32.6	15,799	45.8	891	2
3								5.67	39	117.7	118.6	120.55	39.49	23,358	50.1	21,835	80.1	1,523	3
4								5.39	39	118.1	120.2	121.44	32.03	21,929	47.7	19,390	52.7	2,539	4
5	p 12.53	4.41	1.67	30.77	34.27	34.35	4,570	5.14	37	118.1	121.5	124.73	30.99	25,475	57.5	22,386	72.1	3,089	5
6								5.16	37	117.9	122.8	126.07	24.69	22,730	34.1	21,324	40.4	1,407	6
7								5.20	38	117.6	124.0	128.62	20.70	23,904	38.5	21,742	42.7	2,161	7
8	f 6.90	3.22	0.99	12.13	19.75	23.02	4,612												8
9																			9
10																			10
11	f 1.37	0.57	0.60	2.80	10.23	12.26	4,777												11
12																			12

注:年増率=対前年(同期、同月)伸び率%。GDPは2010年8月19日発表のもの、輸出入は国連の2004年「国際商品貿易統計ハンドブック」の新制度を採択(輸出入=輸出入+再輸出入)。

# 台湾主要経済指標(続 1)

年 月	株価 指数 1966=100	株式売 買代金 10億元	物 価 指 数		2006=100		マネーサプライ		預金総額		貸出総額		外貨 準備高 億米\$	金 利 水 準 %			手形不渡比率		年 月	
			卸 売 物 価 指 数	年増率	指 数	年増率	(M2日平均値) 10億元	年増率	(期末値) 10億元	年増率	(期末値) 10億元	年増率		公定 歩合	貸出基 本金利	コール レート	枚数 比率%	金額 比率%		
2004	6,034	23,875	94.09	7.03	97.17	1.61	22,209	7.45	23,257	6.94	17,964	8.64	2,417	1.750	3.516	1.061	0.39	0.53	2004	
2005	6,092	18,819	94.67	0.62	99.41	2.31	23,591	6.22	24,710	6.25	19,360	7.77	2,533	2.250	3.845	1.312	0.40	0.58	2005	
2006	6,842	23,900	100.00	5.63	100.00	0.60	25,057	6.22	25,942	4.99	20,154	4.10	2,661	2.750	4.115	1.552	0.49	0.64	2006	
2007	8,510	33,044	106.47	6.47	101.80	1.80	26,123	4.25	26,209	1.03	20,627	2.35	2,703	3.375	4.313	1.998	0.43	0.64	2007	
2008	7,024	26,115	111.95	5.15	105.39	3.53	26,820	2.67	27,978	6.75	21,332	3.42	2,917	2.000	4.205	2.014	0.38	0.66	2008	
2009	6,460	29,680	102.17	-8.74	104.47	-0.87	28,753	7.21	29,556	5.64	21,491	0.75	3,482	1.250	2.563	0.109	0.30	0.53	2009	
09/1	4,475	846	99.20	-10.85	104.43	1.48	28,056	7.12	27,959	5.42	21,345	2.90	2,927	1.500	3.910	0.233	0.37	0.64	09/1	
2	4,477	1,309	100.31	-9.34	102.84	-1.33	28,262	6.13	28,266	5.98	21,185	2.47	2,942	1.250	3.162	0.143	0.38	0.67	2	
3	4,926	2,310	100.13	-9.32	102.95	-0.15	28,401	6.39	28,515	6.23	21,207	2.40	3,001	1.250	3.162	0.137	0.37	0.81	3	
4	5,724	3,132	99.50	-11.14	103.74	-0.46	28,635	6.78	28,668	6.41	21,219	1.84	3,047	1.250	2.659	0.131	0.33	0.58	4	
5	6,586	3,459	99.52	-13.51	104.18	-0.09	28,839	7.35	28,806	7.04	21,191	0.95	3,126	1.250	2.639	0.097	0.31	0.52	5	
6	6,496	2,845	101.12	-13.70	104.08	-1.98	28,745	8.15	28,863	7.35	21,095	0.14	3,176	1.250	2.639	0.097	0.30	0.58	6	
7	6,835	3,032	102.35	-13.99	104.28	-2.33	28,781	8.33	28,971	7.46	21,029	0.50	3,211	1.250	2.615	0.100	0.27	0.47	7	
8	6,856	2,096	104.70	-11.01	106.16	-0.82	28,858	8.17	28,907	7.38	21,015	0.82	3,254	1.250	2.615	0.101	0.27	0.46	8	
9	7,321	2,640	104.54	-9.47	105.46	-0.88	28,907	8.28	29,042	7.26	21,070	1.28	3,322	1.250	2.615	0.100	0.25	0.39	9	
10	7,589	2,779	103.94	-6.17	105.87	-1.89	29,054	7.28	29,238	6.68	21,088	1.08	3,412	1.250	2.611	0.101	0.26	0.38	10	
11	7,612	2,284	105.18	1.06	105.07	-1.62	29,167	6.59	29,275	6.21	21,198	0.62	3,472	1.250	2.579	0.104	0.24	0.46	11	
12	7,837	2,947	105.58	5.75	104.60	-0.22	29,334	5.99	29,556	5.64	21,491	0.75	3,482	1.250	2.563	0.106	0.23	0.43	12	
2010																				2010
10/1	8,099	2,983	105.95	6.80	104.70	0.26	29,572	5.40	29,763	6.45	21,554	0.98	3,507	1.250	2.564	0.108	0.21	0.35	10/1	
2	7,432	1,307	106.42	6.09	105.25	2.34	29,703	5.10	29,637	4.85	21,612	2.02	3,527	1.250	2.564	0.104	0.18	0.35	2	
3	7,775	2,325	107.01	6.87	104.25	1.26	29,701	4.58	29,694	4.13	21,514	1.45	3,550	1.250	2.564	0.130	0.19	0.34	3	
4	8,052	2,569	108.51	9.06	105.13	1.34	29,831	4.18	29,811	3.99	21,661	2.08	3,576	1.250	2.568	0.164	0.20	0.34	4	
5	7,526	1,985	108.89	9.42	104.97	0.76	29,859	3.54	29,870	3.69	21,834	3.03	3,601	1.250	2.568	0.174	0.19	0.31	5	
6	7,383	1,674	108.21	7.01	105.32	1.19	29,841	3.81	29,950	3.77	21,886	3.75	3,624	1.375	2.568	0.183	0.20	0.36	6	
7			107.82	5.34	105.65	1.31														7
8																				8
9																				9
10																				10
11																				11
12																				12
資料	台湾証券取引所		行政院主計処					中央銀行経済研究処												

注：公定歩合は年末値を指す。貸出基本金利：台湾銀行、合作金庫、第一銀行、華南銀行、彰化銀行5行の平均金利、但し、貸出基本金利の中止により、2006年から、同5行の基準金利（新規貸出金利）を採択。コールレート：コールオーバーナイトレートを指す。

# 物価指数

単位：点、% 2006年=100

出所：行政院主計処

年 月	卸売物価		消費者物価		食 物		衣 類		住 居		交 通		医 療 保 険		教 育 娛 楽		雑 項		輸 入 物 価		輸 出 物 価		年 月
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	
2004	94.09	7.03	97.17	1.61	93.84	4.23	102.54	3.13	98.78	-0.11	97.09	2.08	93.09	1.97	100.06	0.11	96.08	0.63	89.72	8.57	100.03	1.62	2004
2005	94.67	0.62	99.41	2.31	100.64	7.25	102.47	-0.07	99.16	0.38	98.35	1.29	96.80	3.99	99.83	-0.23	95.76	-0.33	91.90	2.43	97.57	-2.46	2005
2006	100.00	5.63	100.00	0.60	100.00	-0.64	100.00	-2.41	100.00	0.85	100.00	1.68	100.00	3.30	100.00	0.17	100.00	4.43	100.00	8.81	100.00	2.49	2006
2007	106.47	6.47	101.80	1.80	102.85	2.85	103.01	3.01	100.94	0.94	101.72	1.72	103.91	3.91	100.61	0.61	101.90	1.90	108.95	8.95	103.56	3.56	2007
2008	111.95	5.15	105.39	3.53	111.65	8.55	104.88	1.82	102.39	1.44	104.10	2.34	106.17	2.18	101.93	1.31	103.50	1.58	118.58	8.84	101.34	-2.14	2008
2009	102.17	-8.74	104.47	-0.87	111.16	-0.44	104.81	-0.07	102.05	-0.33	99.93	-4.00	106.81	0.60	100.11	-1.78	106.46	2.85	107.19	-9.61	94.65	-6.60	2009
10/1	105.95	6.80	104.70	0.26	110.31	-0.20	105.97	4.08	101.82	-1.42	103.76	6.71	107.00	0.69	99.05	-3.56	108.23	4.17	111.89	8.85	95.98	2.27	10/1
2	106.42	6.09	105.25	2.34	109.79	1.60	101.30	3.48	103.67	1.92	103.04	6.14	106.97	0.45	101.42	0.82	109.21	4.44	112.36	8.16	96.70	1.10	2
3	107.01	6.87	104.25	1.26	109.78	0.91	98.99	2.88	101.94	0.25	102.70	5.50	107.16	0.62	99.12	-1.21	109.54	4.60	113.20	9.00	97.07	2.31	3
4	108.51	9.06	105.13	1.34	110.52	1.32	111.04	1.36	102.00	0.47	102.99	4.46	107.44	0.86	99.48	-0.90	110.52	5.20	115.58	12.92	96.89	2.99	4
5	108.89	9.42	104.97	0.76	110.39	-0.37	111.27	1.51	102.04	0.45	102.98	3.73	107.39	0.94	99.43	-0.47	108.17	3.54	115.06	11.04	97.92	6.20	5
6	108.21	7.01	105.32	1.19	110.77	1.65	108.94	2.53	103.25	0.69	102.12	1.58	107.30	0.13	99.40	-0.22	110.46	4.28	114.56	7.18	97.88	5.29	6
7	107.82	5.34	105.65	1.31	111.70	2.19	105.76	3.27	103.08	0.40	101.98	1.48	107.14	-0.14	101.18	0.55	110.34	3.12	114.74	6.28	97.33	3.58	7
8																							8
9																							9
10																							10
11																							11
12																							12

# 雇用概況

出所：行政院主計処

	就 業 状 况 千人 %							失 業 状 况 千人 %					賃 金 状 况 (平 均 賃 金) NT\$ %								千人		
	15歳以上人口	労働力人数	就業人数	産業別就業構造				失業人数	失業率全体	年 齢 別			二次+三次産業		二次産業		製造業		三次産業				
				一次	二次	製造業	三次			15-24	25-44	45-64	金額	年増率	金額	年増率	金額	年増率	金額	年増率			
2004	17,760	10,240	9,786	6.56	35.90	27.40	57.54	454	4.44	10.85	3.97	3.20	42,685	1.47	40,841	2.48	40,657	2.80	44,396	0.55	2004		
2005	17,949	10,371	9,942	5.94	36.40	27.47	57.67	428	4.13	10.59	3.78	2.79	43,163	1.12	41,908	2.61	41,858	2.95	44,290	-0.24	2005		
2006	18,166	10,522	10,111	5.48	36.59	27.46	57.92	411	3.91	10.31	3.79	2.31	43,493	0.76	42,507	1.43	42,393	1.28	44,359	0.16	2006		
2007	18,392	10,713	10,294	5.28	36.80	27.61	57.92	419	3.91	10.65	3.86	2.24	44,414	2.12	43,302	1.87	43,169	1.83	45,380	2.30	2007		
2008	18,623	10,853	10,403	5.14	36.84	27.74	58.02	450	4.14	11.81	4.02	2.54	44,424	0.02	43,233	-0.16	43,105	-0.15	45,450	0.15	2008		
2009	18,855	10,917	10,279	5.28	35.85	27.15	58.87	639	5.85	14.49	5.93	3.90	42,176	-5.06	40,032	-7.40	39,152	-9.17	43,914	-3.38	2009		
10/1	18,976	11,014	10,388	5.26	35.53	26.94	59.21	626	5.68	13.22	5.84	3.94	53,812	-20.94	54,047	-15.92	54,491	-15.63	53,622	-24.63	10/1		
2	18,992	11,007	10,373	5.30	35.51	26.94	59.19	634	5.76	13.25	5.96	3.84	67,091	63.26	62,488	70.09	63,142	80.77	70,835	58.72	2		
3	19,007	11,008	10,384	5.33	35.54	26.96	59.13	624	5.67	13.19	5.90	3.81	40,744	5.66	38,449	8.38	37,873	10.11	42,629	3.81	3		
4	19,021	11,007	10,414	5.30	35.77	27.13	58.92	593	5.39	12.61	5.66	3.54	40,277	3.58	38,376	5.52	37,883	6.68	41,843	2.25	4		
5	19,037	11,026	10,459	5.30	35.97	27.26	58.73	567	5.14	12.38	5.36	3.36	41,131	3.65	38,954	3.23	38,125	3.90	42,933	4.04	5		
6	19,052	11,053	10,483	5.26	36.03	27.31	58.71	570	5.16	12.84	5.28	3.42	41,537	8.67	40,495	10.46	40,188	12.14	42,402	7.37	6		
7	19,069	11,116	10,538	5.20	35.97	27.34	58.83	578	5.20	13.19	5.32	3.37										7	
8																							8
9																							9
10																							10
11																							11
12																							12

# 鉱工業生産指数

単位：点、% 2006年=100 出所：經濟部統計処

年 月	鉱工業		鉱業		製造業		金属機械		電子情報		化学		民生		光熱		水道		建設		年 月
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	
2004	92.05	9.30	116.20	-3.87	92.31	9.97	99.13	9.60	76.42	14.30	101.91	10.05	105.82	-0.15	93.74	3.34	96.72	-0.29	82.36	4.78	2004
2005	95.51	3.76	105.28	-9.40	95.69	3.66	98.24	-0.90	88.16	15.36	101.02	-0.87	102.22	-3.40	97.72	4.25	97.25	0.55	91.73	11.38	2005
2006	100.00	4.70	100.00	-5.02	100.00	4.50	100.00	1.79	100.00	13.43	100.00	-1.01	100.00	-2.17	100.00	2.33	100.00	2.83	100.00	9.02	2006
2007	107.77	7.77	82.96	-17.04	108.34	8.34	101.78	1.78	117.66	17.66	106.37	6.37	99.68	-0.32	102.97	2.97	100.29	0.29	99.52	-0.48	2007
2008	105.85	-1.78	79.07	-4.69	106.65	-1.56	94.42	-7.23	125.68	6.82	98.44	-7.46	93.90	-5.80	101.11	-1.81	98.50	-1.78	90.30	-9.26	2008
2009	97.30	-8.08	72.43	-8.40	98.15	-7.97	76.43	-19.05	119.05	-5.28	98.01	-0.44	87.35	-6.98	97.83	-3.24	96.26	-2.27	73.07	-19.08	2009
10/1	112.37	70.08	79.53	28.77	114.60	77.34	92.76	76.82	141.57	123.76	109.41	43.94	95.34	25.05	96.79	14.63	97.68	2.48	62.21	-30.86	10/1
2	96.92	35.48	68.48	-1.88	97.94	36.85	74.32	19.43	126.31	76.51	93.34	14.50	75.23	1.42	87.12	5.20	87.33	-0.51	79.71	42.98	2
3	120.55	39.49	79.09	-1.54	123.52	42.22	98.15	41.80	159.45	68.93	111.59	16.14	96.82	10.43	99.84	10.20	97.80	0.92	54.27	-18.42	3
4	121.44	32.03	81.90	10.89	124.48	34.18	99.30	41.17	160.97	49.57	109.88	9.36	97.30	11.63	95.26	3.54	94.49	0.62	58.87	-13.83	4
5	124.73	30.99	82.74	8.57	127.91	33.34	101.02	40.37	167.60	44.54	113.93	13.96	96.60	13.27	105.39	7.17	99.17	0.19	50.59	-28.66	5
6	126.07	24.69	83.98	10.53	128.76	26.55	99.73	27.55	173.77	39.75	109.62	6.43	95.74	9.20	106.46	1.27	96.09	0.14	69.66	-14.60	6
7	128.62	20.70	79.12	8.35	131.63	22.22	103.58	25.63	177.59	31.72	110.16	5.64	100.50	8.35	118.01	5.18	101.00	0.55	53.30	-24.03	7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

# 商業売上高伸び率

単位：% 出所：經濟部統計処

年 月	商業																				年 月	
	商業	卸売業	飲食業	小売業	総合小売	百貨店	スーパー	コンビニ	量販店	その他総合小売	食品飲料等	衣類	家庭用品	化粧品薬品	文教娯楽品	建材	燃料	3C商品	自動車バイク等	その他専門小売		無店舗
2004	9.88	10.78	2.97	8.39	7.06	12.53	6.34	6.20	-2.60	11.31	4.01	10.18	10.75	11.43	5.61	5.12	12.51	12.25	7.06	3.48	11.76	2004
2005	6.35	6.61	6.69	5.66	2.99	5.30	2.16	9.03	0.29	-5.11	5.36	-1.19	6.98	4.74	-1.16	2.30	10.18	7.06	10.59	5.42	14.85	2005
2006	6.62	8.67	4.58	1.72	2.96	-0.91	1.88	8.80	1.53	3.14	5.44	-2.53	3.61	2.46	8.08	9.36	9.12	4.89	-8.75	4.36	-3.29	2006
2007	6.64	7.84	4.37	3.68	4.42	6.42	7.71	2.02	3.67	3.12	3.82	4.07	4.49	6.39	2.61	1.18	7.09	3.92	-2.34	-1.51	11.95	2007
2008	2.32	3.55	1.82	-1.00	2.35	-0.17	9.29	1.12	5.93	-0.90	3.12	1.11	-0.85	3.73	-0.16	1.69	1.67	-1.36	-20.19	0.45	13.75	2008
2009	-3.18	-4.94	0.04	1.59	2.29	3.18	4.51	0.03	1.83	2.88	3.52	0.29	-0.22	0.05	-0.69	-3.29	-3.62	-7.44	13.86	-6.01	10.05	2009
10/1	13.71	25.05	-8.47	-7.08	-14.95	-20.05	-13.15	-1.56	-25.86	-9.77	-8.77	-20.79	-6.17	-1.15	-9.63	3.94	19.04	-14.72	7.85	-10.41	15.55	10/1
2	9.59	6.64	12.52	17.02	32.76	49.78	25.11	13.83	61.98	17.25	10.92	26.34	12.65	8.00	10.74	16.49	15.93	1.59	13.77	1.32	6.29	2
3	14.30	17.42	2.62	7.05	6.33	9.38	2.11	10.28	-0.74	7.34	2.84	9.32	12.68	8.64	3.45	7.48	9.68	-5.81	19.37	-5.41	8.79	3
4	12.77	14.45	4.98	8.94	7.85	12.33	9.36	5.72	4.73	5.66	2.37	5.17	8.90	7.82	7.06	3.53	9.68	2.61	31.97	-0.95	4.50	4
5	14.96	18.09	7.21	7.76	4.24	3.19	3.84	5.13	2.30	6.93	3.80	4.73	5.76	4.71	7.02	5.80	6.84	4.11	31.67	3.97	7.84	5
6	10.39	11.59	6.26	7.36	6.12	2.70	3.84	8.21	7.68	8.46	2.91	6.47	7.47	4.58	3.50	8.32	5.09	6.53	19.57	1.93	6.55	6
7	9.08	9.11	10.81	8.80	8.20	6.06	4.25	11.29	8.84	9.43	2.17	4.26	5.34	2.18	4.15	7.98	8.61	14.78	20.69	1.66	7.54	7
8																						8
9																						9
10																						10
11																						11
12																						12

貿易統計 1.国・地域別 単位：百万米\$、% 出所：財政部統計処

年月	合計					ア		ジ		ア		日本					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支		
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率			
2004	182,370	21.1	168,758	31.8	13,613	115,163	26.5	98,423	31.9	16,740	13,808	11.1	43,718	33.6	-29,910	2004	
2005	198,432	8.8	182,614	8.2	15,817	129,053	12.1	106,140	7.8	22,913	15,111	9.4	46,053	5.3	-30,943	2005	
2006	224,017	12.9	202,698	11.0	21,319	146,759	13.7	116,020	9.3	30,739	16,300	7.9	46,284	0.5	-29,984	2006	
2007	246,677	10.1	219,252	8.2	27,425	164,346	12.0	121,072	4.4	43,274	15,934	-2.2	45,937	-0.8	-30,003	2007	
2008	255,629	3.6	240,448	9.7	15,181	169,521	3.1	125,022	3.3	44,500	17,556	10.2	46,508	1.2	-28,952	2008	
2009	203,675	-20.3	174,371	-27.5	29,304	140,108	-17.4	98,471	-21.2	41,637	14,502	-17.4	36,220	-22.1	-21,718	2009	
10/1	21,738	75.8	19,250	115.4	21,738	15,358	112.0	10,676	118.2	4,683	1,467	30.7	3,688	102.3	-2,221	10/1	
2	16,689	32.6	15,799	45.8	16,689	11,380	33.5	9,286	54.6	2,095	1,196	13.4	3,618	47.9	-2,423	2	
3	23,358	50.1	21,835	80.1	23,358	16,513	59.9	12,253	68.3	4,261	1,503	45.0	4,748	76.1	-3,245	3	
4	21,929	47.7	19,390	52.7	21,929	15,643	52.5	10,891	51.9	4,752	1,414	39.2	4,150	59.0	-2,736	4	
5	25,475	57.5	22,386	72.1	25,475	18,305	61.6	12,501	73.8	5,804	1,568	36.8	4,582	75.8	-3,015	5	
6	22,730	34.1	21,324	40.4	22,730	15,724	30.8	11,771	40.0	3,953	1,420	16.8	4,377	38.5	-2,958	6	
7	23,904	38.5	21,742	42.7	23,904	16,675	38.9	11,869	40.5	4,806	1,615	33.9	4,240	39.4	-2,626	7	
8																8	
9																9	
10																10	
11																11	
12																12	

年月	香港					中国					中国 + 香港					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	32,896	6.6	2,309	20.4	30,587	36,349	58.8	16,792	52.4	19,557	69,245	28.8	19,101	47.7	50,144	2004
2005	34,036	3.5	2,110	-8.6	31,926	43,644	20.1	20,094	19.7	23,550	77,679	12.2	22,203	16.2	55,476	2005
2006	37,381	9.8	1,881	-10.9	35,501	51,809	18.7	24,783	23.3	27,025	89,190	14.8	26,664	20.1	62,526	2006
2007	37,980	1.6	1,825	-3.0	36,155	62,417	20.5	28,015	13.0	34,402	100,396	12.6	29,840	11.9	70,557	2007
2008	32,690	-13.9	1,493	-18.2	31,197	66,884	7.2	31,391	12.1	35,492	99,574	-0.8	32,884	10.2	66,689	2008
2009	29,445	-9.9	1,123	-24.8	28,323	54,249	-18.9	24,423	-22.2	29,825	83,694	-16.0	25,546	-22.3	58,148	2009
10/1	3,200	113.0	177	247.6	3,023	6,341	187.8	2,681	100.5	3,661	9,541	157.5	2,858	105.6	6,683	10/1
2	2,059	9.6	86	55.6	1,973	4,556	44.9	2,028	46.2	2,528	6,615	31.7	2,114	46.6	4,500	2
3	3,276	32.5	148	107.6	3,128	6,981	81.7	2,772	42.7	4,208	10,257	62.4	2,921	45.0	7,336	3
4	3,150	47.0	127	65.3	3,023	6,553	61.6	2,647	52.5	3,906	9,703	56.6	2,774	53.1	6,929	4
5	3,640	59.7	143	133.6	3,497	7,547	68.8	3,255	83.8	4,291	11,186	65.8	3,398	85.5	7,788	5
6	3,251	34.4	120	24.4	3,131	6,198	33.6	3,023	47.3	3,174	9,449	33.9	3,143	46.3	6,306	6
7	3,147	34.0	150	75.5	2,997	6,582	38.8	3,005	48.5	3,577	9,729	37.2	3,155	49.6	6,574	7
8																8
9																9
10																10
11																11
12																12

# 貿易統計

## 1.国・地域別(続1)

単位：百万米\$、% 出所：財政部統計処

年月	韓国					アセアン※					米国					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	5,630	19.5	11,664	33.5	-6,034	23,667	33.0	20,328	16.2	3,339	28,751	8.3	21,780	28.2	6,971	2004
2005	5,877	4.4	13,239	13.5	-7,362	26,931	13.8	21,104	3.8	5,828	29,114	1.3	21,171	-2.8	7,943	2005
2006	7,154	21.7	15,000	13.3	-7,845	30,651	13.8	23,304	10.4	7,347	32,361	11.2	22,664	7.1	9,696	2006
2007	7,794	8.9	15,158	1.1	-7,364	35,784	16.7	23,693	1.7	12,091	32,077	-0.9	26,508	17.0	5,569	2007
2008	8,706	11.7	13,168	-13.1	-4,463	38,389	7.3	25,582	8.0	12,807	30,791	-4.0	26,327	-0.7	4,464	2008
2009	7,303	-16.1	10,507	-20.2	-3,204	30,148	-21.5	19,762	-22.8	10,386	23,553	-23.5	18,154	-31.0	5,399	2009
10/1	792	79.6	1,193	165.6	-401	3,157	52.8	2,181	35.8	976	2,212	13.5	1,977	130.0	235	10/1
2	692	67.4	953	52.0	-261	2,513	3.5	1,839	25.7	674	1,894	23.3	1,690	34.7	204	2
3	876	67.0	1,366	75.1	-491	3,370	23.9	2,460	43.7	911	2,444	19.4	2,221	78.6	223	3
4	849	47.8	1,201	56.3	-352	3,202	22.8	2,127	16.5	1,076	2,314	29.8	1,929	51.9	386	4
5	932	55.4	1,306	55.7	-374	4,062	39.8	2,542	34.8	1,520	2,647	43.3	2,055	55.2	593	5
6	870	25.0	1,310	44.3	-440	3,478	22.1	2,280	11.8	1,198	2,864	53.4	1,989	23.3	875	6
7	931	34.0	1,289	50.0	-357	3,900	31.9	2,641	46.0	1,260	2,883	47.0	2,113	31.5	770	7
8																8
9																9
10																10
11																11
12																12

年月	欧州					中東					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	23,811	14.7	21,259	30.8	2,552	3,670	33.3	14,029	34.6	-10,359	2004
2005	23,627	-0.8	21,895	3.0	1,731	4,157	13.3	19,153	36.5	-14,996	2005
2006	26,111	10.5	21,452	-2.0	4,659	4,462	7.3	24,916	30.1	-20,454	2006
2007	28,635	9.7	23,567	9.9	5,068	5,563	24.7	27,826	11.7	-22,263	2007
2008	29,948	4.6	24,451	3.8	5,497	5,715	2.7	38,933	39.9	-33,218	2008
2009	22,577	-24.6	19,456	-20.4	3,121	4,583	-19.8	22,513	-42.2	-17,930	2009
10/1	2,425	41.1	1,892	82.3	533	440	39.7	2,922	155.8	-2,482	10/1
2	1,932	32.2	1,615	37.8	317	394	57	2,032	53.2	-1,638	2
3	2,444	40.7	2,205	71.2	239	520	52.2	3,213	153.7	-2,693	3
4	2,199	37.5	2,064	48.6	135	479	46.4	2,699	62.9	-2,220	4
5	2,491	49.1	2,318	60.6	173	620	76.9	3,255	83.8	-2,634	5
6	2,232	29.9	2,235	18.1	-3	513	32.4	2,863	66.1	-2,350	6
7	2,406	33.8	2,146	26.1	260	549	21.5	3,289	44.6	-2,740	7
8											8
9											9
10											10
11											11
12											12

※アセアン：ここではインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国

**貿易統計 2.主要輸出製品別** 単位：百万米\$ % 出所：財政部統計処

年月	輸出総額		電子電機		金 属		機 械		精密 機械		工ム・プ ラツク		鉱 物 品		化 学		紡 織		輸 送 機 器		年月
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
2004	182,370	21.1	61,606	27.6	18,429	28.1	33,178	2.3	12,216	53.3	12,647	26.0	5,658	61.7	7,969	36.3	12,572	5.6	6,533	14.4	2004
2005	198,432	8.8	68,849	11.8	20,468	11.1	29,419	-11.3	14,347	17.4	14,733	16.5	9,174	62.1	10,126	27.1	11,840	-5.8	7,308	11.9	2005
2006	224,017	12.9	82,420	19.7	24,011	17.3	29,172	-0.8	18,362	28.0	15,908	8.0	11,122	21.2	11,269	11.3	11,789	-0.4	7,378	1.0	2006
2007	246,677	10.1	89,491	8.6	27,752	15.6	28,541	-2.2	19,916	8.5	18,925	19.0	14,140	27.1	14,867	31.9	11,623	-1.4	8,029	8.8	2007
2008	255,629	3.6	87,065	-2.7	28,221	1.7	27,182	-4.8	21,809	9.5	19,674	4.0	19,208	35.8	17,241	16.0	10,900	-6.2	9,095	13.3	2008
2009	203,675	-20.3	75,393	-13.4	19,359	-31.4	19,822	-27.1	16,087	-26.2	16,523	-16.0	11,697	-39.1	13,930	-19.2	9,344	-14.3	7,727	-15.0	2009
10/1	21,738	75.8	8,062	98.0	2,028	48.0	2,031	33.0	1,848	196.6	1,748	88.3	1,500	74.7	1,556	128.2	829	45.1	782	-1.4	10/1
2	16,689	32.6	6,191	48.1	1,556	18.2	1,752	45.2	1,632	126.4	1,266	17.0	985	3.1	1,203	25.8	596	4.1	578	-0.1	2
3	23,358	50.1	8,345	58.8	2,260	41.6	2,336	47.5	2,149	112.0	1,997	50.1	1,178	69.4	1,951	101.5	1,023	22.1	775	-9.8	3
4	21,929	47.7	8,232	46.3	2,063	42.3	2,110	47.3	2,061	104.2	1,872	43.7	996	37.8	1,584	58.8	984	20.9	758	41.8	4
5	25,475	57.5	8,988	50.6	2,482	62.2	2,418	61.9	2,393	96.7	2,074	49.1	1,587	82.4	1,853	53.4	1,118	33.0	916	59.7	5
6	22,730	34.1	8,402	34.5	2,177	39.1	2,287	41.9	2,081	59.8	1,753	23.5	1,242	5.4	1,578	35.2	953	21.0	680	22.2	6
7	23,904	38.5	8,938	35.8	2,171	38.8	2,434	58.5	2,252	62.1	1,860	26.3	1,612	52.8	1,662	29.8	944	20.6	714	26.0	7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

**貿易統計 3.主要輸入製品別** 単位：百万米\$ % 出所：財政部統計処

年月	輸入総額		鉱 物 品		電 子 電 機		金 属		化 学		機 械		精 密 機 械		食 品		工ム・プ ラツク		輸 送 機 器		年月
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
2004	168,758	31.8	22,966	40.6	42,489	21.4	18,479	62.9	17,593	30.2	24,366	32.0	12,594	45.3	6,442	11.6	5,472	32.2	5,321	36.1	2004
2005	182,614	8.2	29,859	30.0	45,423	6.9	18,808	1.8	19,495	10.8	23,409	-3.9	11,335	-10.0	7,016	8.9	6,143	12.3	6,977	31.1	2005
2006	202,698	11.0	38,809	30.0	48,967	7.8	23,159	23.1	22,468	15.3	23,574	0.7	12,376	9.2	7,039	0.3	6,604	7.5	4,950	-29.1	2006
2007	219,252	8.2	45,897	18.3	48,930	-0.1	26,623	15.0	24,835	10.5	23,598	0.1	13,008	5.1	7,913	12.4	6,952	5.3	5,391	8.9	2007
2008	240,448	9.7	65,245	42.2	47,179	-3.6	28,922	8.6	26,591	7.1	23,396	-0.9	10,819	-16.8	9,568	20.9	7,161	3.0	4,380	-18.8	2008
2009	174,371	-27.5	39,335	-39.7	39,973	-15.3	15,195	-47.5	20,425	-23.2	19,031	-18.7	7,465	-31.0	8,354	-12.7	5,946	-17.0	4,175	-4.6	2009
10/1	19,250	115.4	4,579	119.7	4,250	126.7	1,709	160.9	2,249	151.0	2,020	84.3	752	75.9	999	60.4	659	192.8	442	48.2	10/1
2	15,799	45.8	3,293	36.7	3,599	43.7	1,533	88.7	2,057	70.9	1,785	39.6	762	85.8	666	11.4	553	58.7	359	-14	2
3	21,835	80.1	5,045	103.9	4,590	56.5	2,053	116.5	2,433	65.5	2,959	121.7	994	98.9	782	18.7	787	91.8	456	51.6	3
4	19,390	52.7	4,405	36.1	4,238	42.0	1,899	119.2	2,191	44.1	2,522	106.1	871	92.2	670	-3.7	675	54.2	428	73.1	4
5	22,386	72.1	5,348	67.4	4,619	54.3	2,410	125.9	2,460	53.6	2,675	127.3	1,016	92.9	867	28.7	782	72.5	516	111.5	5
6	21,324	40.4	4,909	52.8	4,563	32.2	2,265	59.7	2,494	36.7	2,428	46.4	958	51.4	771	-1.7	756	36.8	481	37.8	6
7	21,742	42.7	5,417	43.0	4,547	35.7	2,008	47.6	2,470	44.7	2,710	66.7	925	42.6	807	15.9	742	37.7	453	35.0	7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

# 為替相場(みずほコーポレート銀行公示レート)

## 1.2010年8月の為替レート

日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値
1	日曜日			9	31.69	85.40	0.3711	17	31.91	85.25	0.3743	25	32.02	84.40	0.3794
2	31.81	86.65	0.3671	10	31.74	85.80	0.3699	18	31.89	85.40	0.3734	26	32.03	84.65	0.3784
3	31.76	86.40	0.3676	11	31.79	85.40	0.3722	19	31.88	85.65	0.3722	27	32.00	84.40	0.3791
4	31.79	85.50	0.3718	12	31.94	85.10	0.3753	20	31.91	85.40	0.3737	28	土曜日		
5	31.83	86.15	0.3695	13	31.92	86.05	0.3709	21	土曜日			29	日曜日		
6	31.77	85.90	0.3698	14	土曜日			22	日曜日			30	32.00	85.00	0.3765
7	土曜日			15	日曜日			23	31.94	85.40	0.3740	31	32.04	84.10	0.3810
8	日曜日			16	31.96	85.85	0.3723	24	31.97	85.05	0.3759	平均	31.89	85.40	0.3734

## 2. 1995年以降 US\$対 NT\$相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	26.29	27.41	27.44	33.81	32.25	30.78	32.70	35.03	34.59	33.68	31.91	32.09	32.74	32.36	33.29	31.86	1月
2月	26.33	27.48	27.54	32.81	32.53	30.71	32.31	35.05	34.77	33.21	31.49	32.34	32.95	31.58	34.22	32.05	2月
3月	26.09	27.41	27.53	32.46	33.12	30.70	32.59	35.01	34.71	33.30	31.14	32.48	33.01	30.59	34.33	31.83	3月
4月	25.41	27.18	27.61	32.98	32.89	30.49	32.91	34.90	34.81	32.99	31.51	32.30	33.14	30.33	33.66	31.47	4月
5月	25.54	27.33	27.76	33.45	32.76	30.74	33.19	34.44	34.71	33.51	31.29	31.75	33.26	30.58	32.88	31.82	5月
6月	25.77	27.67	27.88	34.48	32.48	30.81	34.28	33.98	34.62	33.63	31.35	32.47	32.95	30.36	32.77	32.18	6月
7月	26.23	27.55	27.96	34.38	32.28	30.94	34.78	33.39	34.40	33.89	31.90	32.61	32.80	30.40	32.89	32.12	7月
8月	27.21	27.49	28.71	34.69	32.01	31.08	34.60	33.96	34.32	34.11	32.09	32.78	32.96	31.21	32.86	31.89	8月
9月	27.43	27.49	28.61	34.59	31.80	31.20	34.57	34.59	33.99	33.91	32.91	32.90	32.99	31.96	32.59		9月
10月	26.91	27.51	29.39	33.01	31.77	31.81	34.55	34.95	33.86	33.80	33.48	33.19	32.54	32.68	32.30		10月
11月	27.25	27.50	31.59	32.52	31.73	32.43	34.48	34.70	34.04	32.76	33.57	32.81	32.33	33.09	32.32		11月
12月	27.31	27.50	32.35	32.29	31.61	33.09	34.70	34.85	34.05	32.19	33.29	32.51	32.42	33.12	32.26		12月
年平均	26.48	27.46	28.69	33.46	32.27	31.23	33.81	34.57	34.41	33.42	32.16	32.52	32.84	31.52	33.03	31.90	年平均

### 3. 1995年以降の米 \$対¥相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	99.57	105.69	117.83	130.44	113.40	105.18	116.71	132.53	118.72	106.44	103.29	115.32	120.27	107.90	90.61	91.17	1月
2月	98.10	105.87	122.91	125.78	116.64	109.58	116.14	133.54	119.36	106.50	104.73	117.87	120.69	107.31	92.36	90.09	2月
3月	90.81	105.75	122.48	128.77	119.67	106.73	121.22	131.15	118.57	108.60	105.24	117.24	117.29	100.71	97.68	90.53	3月
4月	83.25	107.32	125.69	131.72	119.55	105.46	123.76	130.91	119.78	107.46	107.18	117.10	118.77	102.59	98.77	93.39	4月
5月	84.89	106.27	118.85	134.77	121.79	108.11	121.81	126.42	117.26	111.96	106.65	117.71	120.67	104.16	96.59	92.07	5月
6月	84.41	108.87	114.39	140.34	120.92	106.28	122.03	123.52	118.17	109.50	108.58	114.46	122.50	106.90	96.64	90.88	6月
7月	87.20	109.32	115.06	140.53	119.56	107.90	124.55	118.00	118.65	109.30	111.92	115.62	121.54	106.64	94.45	87.66	7月
8月	94.50	107.80	117.77	144.57	113.43	108.13	121.63	118.95	118.82	110.39	110.70	115.82	116.65	109.24	94.80	85.40	8月
9月	100.43	109.67	120.90	134.45	107.55	106.80	118.93	120.77	115.06	109.98	111.08	117.02	115.03	106.69	91.45		9月
10月	100.55	112.11	121.15	121.00	105.85	108.38	121.26	123.85	109.63	109.08	114.80	118.67	115.70	100.40	90.23		10月
11月	101.98	112.28	125.26	120.05	104.91	108.80	122.33	121.45	109.26	104.84	118.36	117.22	111.10	96.93	89.16		11月
12月	101.80	113.85	129.61	117.36	102.65	112.14	127.51	121.90	107.81	103.79	118.54	117.25	112.34	91.20	89.75		12月
年平均	93.96	108.73	120.99	130.82	113.83	107.79	121.49	125.25	115.92	108.15	110.09	116.78	117.71	103.39	93.54	90.15	年平均

### 4. 1995年以降の¥対NT\$相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	0.2641	0.2593	0.2330	0.2593	0.2844	0.2927	0.2802	0.2643	0.2914	0.3164	0.3090	0.2783	0.2723	0.3000	0.3675	0.3495	1月
2月	0.2684	0.2596	0.2241	0.2609	0.2791	0.2802	0.2782	0.2625	0.2914	0.3119	0.3007	0.2744	0.2730	0.2943	0.3707	0.3558	2月
3月	0.2875	0.2592	0.2248	0.2521	0.2768	0.2877	0.2689	0.2670	0.2928	0.3068	0.2959	0.2771	0.2814	0.3038	0.3515	0.3517	3月
4月	0.3053	0.2532	0.2196	0.2504	0.2752	0.2891	0.2659	0.2667	0.2907	0.3071	0.2940	0.2758	0.2790	0.2957	0.3409	0.3370	4月
5月	0.3009	0.2571	0.2339	0.2482	0.2690	0.2844	0.2726	0.2725	0.2960	0.2994	0.2934	0.2843	0.2756	0.2936	0.3405	0.3457	5月
6月	0.3053	0.2540	0.2438	0.2458	0.2687	0.2899	0.2810	0.2751	0.2929	0.3071	0.2887	0.2837	0.2690	0.2841	0.3391	0.3541	6月
7月	0.3010	0.2521	0.2431	0.2447	0.2701	0.2868	0.2792	0.2830	0.2899	0.3100	0.2850	0.2821	0.2699	0.2851	0.3483	0.3664	7月
8月	0.2881	0.2550	0.2439	0.2400	0.2822	0.2875	0.2845	0.2855	0.2889	0.3090	0.2899	0.2831	0.2827	0.2857	0.3467	0.3734	8月
9月	0.2732	0.2506	0.2366	0.2573	0.2958	0.2921	0.2907	0.2865	0.2955	0.3080	0.2963	0.2811	0.2868	0.2996	0.3564		9月
10月	0.2677	0.2453	0.2426	0.2735	0.3001	0.2935	0.2849	0.2822	0.3089	0.3100	0.2916	0.2797	0.2813	0.3259	0.3580		10月
11月	0.2673	0.2449	0.2522	0.2710	0.3025	0.2981	0.2819	0.2857	0.3115	0.3125	0.2837	0.2799	0.2911	0.3415	0.3625		11月
12月	0.2683	0.2415	0.2496	0.2752	0.3080	0.2951	0.2722	0.2859	0.3159	0.3102	0.2809	0.2773	0.2887	0.3633	0.3596		12月
年平均	0.2831	0.2527	0.2372	0.2565	0.2843	0.2898	0.2784	0.2764	0.2972	0.3090	0.2924	0.2797	0.2792	0.3061	0.3535	0.3542	年平均

対台・対外投資統計

1.外国人による投資統計

単位：百万米\$、%

資料：經濟部投資審議委員会

年 月	投資総額			外国人投資			日本			米 国			欧 州			中南米			年 月	
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率		
1952- -2009	25,815	109,336	-	23,868	105,279	-	5,864	15,858	-	3,753	20,495	-	2,402	28,273	-	4,055	21,022	-	1952- -2009	
2003	1,078	3,576	9	1,056	3,561	10	203	726	19	153	678	18	90	644	5	277	996	6	2003	
2004	1,149	3,952	11	1,130	3,938	11	227	827	14	157	352	-48	118	965	50	230	949	-5	2004	
2005	1,131	4,228	7	1,119	4,218	7	213	723	-13	133	799	126	122	685	-2	224	1,202	27	2005	
2006	1,846	13,969	230	1,816	13,924	230	307	1,588	120	266	857	7	199	7,510	997	408	2,188	82	2006	
2007	2,267	15,361	10	2,238	15,340	10	356	997	-37	293	3,138	266	236	7,096	-6	556	2,648	21	2007	
2008	1,845	8,237	-46	1,828	8,203	-47	298	436	-56	275	2,848	-9	195	2,139	-70	299	1,309	-51	2008	
2009	1,711	4,798	-42	1,696	4,789	-42	266	239	-45	277	261	-91	136	2,085	-3	276	1,199	-8	2009	
10/1	115	302	108	114	302	108	21	10	84	12	33	-13	12	124	373	17	75	234	10/1	
2	119	347	-28	118	346	-29	18	61	90	11	13	259	11	2	-99	31	170	229	2	
3	201	960	118	199	959	118	29	146	316	32	19	-42	12	646	12709	30	86	-72	3	
4	173	154	-65	171	154	-65	19	3	-83	19	20	91	9	8	-95	25	52	171	4	
5	166	251	52	162	249	51	35	13	113	28	22	353	12	129	21	9	42	69	5	
6	175	204	49	175	204	49	20	5	-90	22	67	252	13	12	599	28	83	174	6	
7	172	252	-80	168	251	-80	24	24	-37	13	75	74	11	53	-94	23	37	-87	7	
8																				8
9																				9
10																				10
11																				11
12																				12

対台・対外投資統計

2.台湾対外投資統計

単位：百万米\$、%

資料：經濟部投資審議委員会

年 月	対 外 投 資			ア ジ ア			欧州			中南米			米 国			中 国			年 月	
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率		
1952- -2009	12,602	62,774	-	3,855	18,501	-	651	2,712	-	2,386	27,277	-	5,007	11,783	-	*37,771	(1991-2009) *82,703	-	1952- -2009	
2003	714	3,969	18	188	1,064	101	40	77	-50	169	2,264	20	229	467	-19	1,837	4,595	19	2003	
2004	658	3,382	-15	183	1,275	20	35	62	-19	103	1,322	-42	267	557	19	2,004	6,941	51	2004	
2005	521	2,447	-28	168	431	-66	33	299	383	105	1,300	-2	155	315	-44	1,297	6,007	-13	2005	
2006	478	4,315	76	175	1,391	223	31	464	55	109	1,849	42	127	485	54	1,090	7,642	27	2006	
2007	464	6,470	50	167	2,367	70	20	418	-10	112	1,817	-2	94	1,346	178	996	9,971	30	2007	
2008	387	4,466	-31	156	2,047	-14	35	138	-67	72	1,715	-6	67	400	-70	643	10,691	7	2008	
2009	251	3,006	-33	117	765	-63	16	100	-28	39	845	-51	49	1,114	179	590	7,143	-33	2009	
10/1	18	157	74	9	45	67	1	1	-94	5	107	165	1	3	-34	88	721	131	10/1	
2	11	27	-74	6	11	-80	2	1	-93	1	13	-57	1	2	34	59	966	279	2	
3	19	529	99	12	402	678	1	10	16	2	59	-61	4	58	40	72	969	256	3	
4	23	130	42	11	52	6	1	1	-92	5	60	222	2	12	11	84	1,445	295	4	
5	22	127	-68	11	53	78	0	3	133	2	48	-51	3	6	-97	77	1,768	412	5	
6	17	371	49	8	49	-69	0	24	435	4	55	12	2	236	572	73	1,325	98	6	
7	30	156	-23	15	38	-26	1	0.2	-99	4	85	579	5	22	-62	66	806	147	7	
8																				8
9																				9
10																				10
11																				11
12																				12

注：対中国大陸間接投資について、法令の修正により1997年、1998年、2002年、2003年、2008年は当局事前認可なしの過去の投資案の追認申請を含む。\*は追加登記を含む。

1. 法律上、会計上の助言：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 秘密保持：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の保密義務を前提とするものです。当該情報については、貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 著作権：本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほコーポレート銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. 免責：本誌記載の情報は、みずほコーポレート銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほコーポレート銀行は当該情報に起因して発生した損害について、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。

# 台北市日本工商会

台北市中山北路 2 段 57-1 号 7 楼

TEL: (02) 2522-2163

FAX: (02) 2561- 9767

E-Mail : [jccit@ms27.hinet.net](mailto:jccit@ms27.hinet.net)